

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22			
石巻市	3	亘理町	23			
塩竈市	4	山元町	24			
気仙沼市	5	松島町	25			
白石市	6	七ヶ浜町	26			
名取市	7	利府町	27			
角田市	8	大和町	28			
多賀城市	9	大郷町	29			
岩沼市	10	大衡村	30			
登米市	11	色麻町	31			
栗原市	12	加美町	32			
東松島市	13	涌谷町	33			
大崎市	14	美里町	34			
富谷市	15	女川町	35			
蔵王町	16	南三陸町	36			
七ヶ宿町	17					
大河原町	18					
村田町	19					
柴田町	20					
川崎町	21					

平成28年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市							
											29. 1. 1	1,058,517 人	1,046,404 人	区分	27年国調	22年国調	04	1009						
											28. 1. 1	1,056,503 人	1,045,205 人	第1次	3,717	4,005	宮城県	仙台市	地方交付税種地					
歳入の状況 (単位: 千円・%)											増減率	0.2%	0.1%	第2次	0.8	0.9								
														第3次	77,038	67,162								
															16.5	15.1								
															386,007	372,941								
															82.7	84.0								
											市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳入歳出総差引		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分											収入済額 構成比 超過課税分			旧新産〇 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地区											普通税 169,212,745 89.8 3,764,403			旧産炭×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											法定普通税 169,212,745 89.8 3,764,403			山振○			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											個人均等割 1,814,246 1.0 -			過疎×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											所得割 63,399,250 33.6 -			首都×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											法人均等割 5,298,504 2.8 -			近畿×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											法人税割 19,875,094 10.5 3,764,403			中部×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											固定資産税 68,982,247 36.6 -			財政健全化等×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											うち純固定資産税 68,669,990 36.4 -			指数表選定○			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											軽自動車税 1,424,355 0.8 -			財源超過×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											市町村たばこ税 8,392,957 4.5 -						歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											鉱産税 1,738 0.0 -						歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											特別土地保有税 24,354 0.0 -						歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											法定外普通税 - -						歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											目的税 19,311,647 10.2 -						歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											法定目的税 19,311,647 10.2 -						歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											入湯税 201,472 0.1 -			議員公務災害×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											事業所税 5,317,631 2.8 -			非常勤公務災害×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											都市計画税 13,792,544 7.3 -			退職手当×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											水利地益税等 - -			事務機共同×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											法定外目的税 - -			税務事務×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											旧法による税 - -			老人福祉×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳											合計 188,524,392 100.0 3,764,403			伝染病×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳														し尿処理×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳														ごみ処理×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳														火葬場×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳														常備消防×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳														小中学校×			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
内訳														その他○			歳入歳出総額		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			

性質別		歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		基準財政収入額		標準財政収入額		標準財政規模					
											普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
人	66,708,946	14.1	62,680,434	62,646,603	26.2	区	1,503,598	0.3	5,830	1,503,598	158,696,559		173,182,919		205,599,518		238,045,947					
うち職員給	45,189,502	9.5	41,482,413	-	-	議会費	53,322,229	11.2	2,259,313	37,710,825	173,182,919		205,599,518		238,045,947		236,960,836					
扶助費	101,353,363	21.4	31,830,106	31,665,252	13.2	民生費	160,678,916	33.9	4,749,473	75,665,636	205,599,518		238,045,947		236,960,836		0.91					
公債費	62,558,992	13.2	58,052,504	55,032,709	23.0	衛生費	36,975,194	7.8	8,850,044	25,072,306	0.91		0.89		1.4		1.4					
内元利償還金	53,913,371	11.4	49,406,883	46,387,088	19.4	労働費	636,835	0.1	50,685	153,379	1.4		1.4		19.3		18.7					
一時借入金利子	8,634,609	1.8	8,634,609	8,634,609	3.6	農林水産業	2,809,982	0.6	174,255	1,688,220	19.3		18.7									
(義務的経費計)	11,012	0.0	11,012	11,012	0.0	商工	20,233,567	4.3	699,532	3,134,502												
物件費	61,650,739	13.0	45,766,526	39,860,672	16.7	土木	63,883,709	13.5	29,542,664	31,685,818												
維持補修費	10,158,663	2.1	8,345,500	8,345,500	3.5	消防	14,268,689	3.0	2,639,979	11,853,905												
補助費等	40,633,463	8.6	29,864,011	19,254,552	8.1	教育	45,512,949	9.6	8,807,877	33,927,384												
うち一部事務組合負担金	58,904	0.0	58,904	33,941	0.0	災害復旧	5,319,908	1.1	-	1,000,508												
繰出金	28,871,118	6.1	22,923,837	20,828,370	8.7	公債	62,740,849	13.2	-	58,234,361												
積立金	20,200,193	4.3	9,156,587	-	-	諸支出金	6,425,895	1.4	-	4,127,382												
投資・出資金・貸付金	19,077,283	4.0	1,796,973	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	474,312,320	100.0	57,779,652	285,757,824												
投資的経費	63,099,560	13.3	15,341,346	経常経費充当一般財源等計	-						29,289,311		32,242,317		7,175,700		7,034,585					
うち人件費	1,031,607	0.2	939,306	237,633,658 千円	-	繰下	52,616,025	11.1	3,019,055	1,279,088	130,009,889		128,210,495		773,066,538		783,603,142					
普通建設事業費	57,779,652	12.2	14,340,838	99.4% (107.4%)	-	交通	13,585,058	2.9	1,279,088	138,021	773,066,538		783,603,142		61,677,415		61,713,561					
うち補助	30,401,417	6.4	6,012,653	(減収補償(特例分)	-	事業	6,204,377	1.3	138,021	214,043	61,677,415		61,713,561		106,978,140		97,547,846					
うち単独	26,641,064	5.6	8,190,114	及び臨時財政対策債除く)	-	病院	2,644,140	0.6	214,043	97	106,978,140		97,547,846		2,519,185		2,670,958					
災害復旧事業費	5,319,908	1.1	1,000,508	歳入一般財源等	-	等上	1,089,814	0.2	97	121	2,519,185		2,670,958		18,317,503		18,246,833					
失業対策事業費	-	-	-	300,171,605 千円	-	その他	8,868,787	1.9	121	298	18,317,503		18,246,833		99.2		97.9					
歳出合計	474,312,320	100.0	285,757,824	出のその他	-	会国民健康保険事業	20,223,849	4.3	298	(%)	99.2		97.9		99.1		97.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
										29. 1. 1	35,272 人	35,026 人	区分	27年国調	22年国調	04	2064	地方交付税種地	1-2	
										28. 1. 1	37,422 人	35,429 人	第1次	1,111	1,025	宮城県	白石市			
										増減率	-5.7 %	-1.1 %	第2次	6.7	6.2					
										面積	286.48 km ²	35,593 人	35,429 人	第3次	5,631	5,988				
										人口密度	123 人	-1.1 %	-1.1 %		9,868	9,624				
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方税	4,005,392	23.3	3,871,771	43.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)															
地方譲与税	180,437	1.1	180,437	2.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	指定団体等の指定状況		歳入総額	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
利子割交付金	2,664	0.0	2,664	0.0	普通	3,863,120	96.4	-	旧工特	×	収入総額	17,178,018	19,772,826							
配当割交付金	7,659	0.0	7,659	0.1	法市町村通	3,863,120	96.4	-	低開発	○	歳入歳出総引	16,734,394	19,271,874							
株式等譲渡所得割交付金	4,369	0.0	4,369	0.0	内個人均等割	56,393	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	443,624	500,952							
地方消費税交付金	603,769	3.5	603,769	6.8	所	1,279,682	31.9	-	山振	×	実質収支	76,127	85,468							
ゴルフ場利用税交付金	8,040	0.0	8,040	0.1	法人均等割	99,972	2.5	-	過疎	×	単年度収支	367,497	415,484							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳法人税割	205,409	5.1	-	近畿	×	積立債還金	468,693	635,904							
自動車取得税交付金	42,949	0.3	42,949	0.5	固定資産税	1,869,206	46.7	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	623,667							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,861,934	46.5	-	指数表選定	○	実質単年度収支	942,581	884,000							
地方特例交付金	12,732	0.1	12,732	0.1	軽自動車税	100,012	2.5	-	財源超過	×	区	分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
地方交付税	5,590,929	32.5	4,170,152	46.7	市町村たばこ税	252,446	6.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)							
内普通交付税	4,170,152	24.3	4,170,152	46.7	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	1	28.11.01	9,490							
特別交付税	560,299	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	28.11.01	7,620							
訳震災復興特別交付税	860,478	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	○	1	28.11.01	6,390							
(一般財源計)	10,458,940	60.9	8,904,542	99.8	目的	142,272	3.6	-	事務機共同	○	1	27.08.01	4,550							
交通安全対策特別交付金	4,125	0.0	4,125	0.0	法定目的税	142,272	3.6	-	税務事務	×	1	27.08.01	3,840							
分担金・負担金	44,014	0.3	-	-	内入湯税	8,651	0.2	-	老人福祉	×	16	27.08.01	3,610							
使用料	297,208	1.7	10,711	0.1	事業所税	-	-	-	伝染病	×										
手数料	21,966	0.1	-	-	都市計画税	133,621	3.3	-												
国庫支出金	1,937,239	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,005,392	100.0	-												
都道府県支出金	905,016	5.3	-	-																
財産収	55,214	0.3	6,027	0.1																
寄附金	85,262	0.5	-	-																
繰入金	1,573,011	9.2	-	-																
繰越金	292,152	1.7	-	-																
諸収入	637,466	3.7	1,194	0.0																
地方債	866,405	5.0	-	-																
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	480,005	2.8	-	-																
歳入合計	17,178,018	100.0	8,926,599	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,812,060	3,726,258							
人件費	2,629,099	15.7	2,422,829	2,358,520	25.1	議会費	174,241	1.0	-	174,241	基準財政需要額	7,983,628	7,946,490							
うち職員給料	1,673,668	10.0	1,498,478	-	-	総務費	2,265,895	13.5	177,328	1,950,495	標準税収入額等	4,810,456	4,702,144							
扶助費	2,510,790	15.0	764,201	763,200	8.1	民生費	4,951,550	29.6	171,768	2,613,828	標準財政規模	9,460,613	9,493,874							
公債費	1,272,537	7.6	1,224,606	1,224,606	13.0	衛生費	2,557,290	15.3	77,170	2,468,595	財政力指数	0.47	0.46							
内元利償還金	1,171,847	7.0	1,129,619	1,129,619	12.0	労働費	11,876	0.1	-	1,066	実質収支比率(%)	3.9	4.4							
訳一時借入金	100,690	0.6	94,987	94,987	1.0	農林水産業	464,631	2.8	21,067	315,054	公債費負担比率(%)	9.8	13.3							
(義務的経費計)	6,412,426	38.3	4,411,636	4,346,326	46.2	商工費	796,036	4.8	200,463	463,435	健全率化	-	-							
物件費	2,153,729	12.9	1,692,419	1,370,471	14.6	土木費	1,909,556	11.4	550,171	979,018	断全率化	-	-							
維持補修費	174,193	1.0	153,060	153,060	1.6	消防費	492,602	2.9	19,051	474,430	率化	7.4	6.6							
補助費等	3,567,789	21.3	2,942,935	1,765,295	18.8	教育費	1,486,423	8.9	85,009	1,270,395	積立金高	2,512,346	2,777,434							
うち一部事務組合負担金	878,220	5.2	878,220	662,618	7.0	災害復旧費	351,757	2.1	-	90,354	現在高	704,722	704,340							
繰出金	1,455,181	8.7	1,213,297	1,156,295	12.3	公債費	1,272,537	7.6	-	1,224,606	地方債現在高	3,236,660	3,760,727							
積立金	477,485	2.9	418,504	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,555,095	10,860,537							
投資・出資金・貸付金	839,807	5.0	578,807	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高	2,512,346	2,777,434							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,734,394	100.0	1,302,027	12,025,517	現在高	704,722	704,340							
投資的経費	1,653,784	9.9	614,859	-	-						債務負担行額(支出予定額)	3,236,660	3,760,727							
うち人件費	52,918	0.3	52,918	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,791,447 千円				地方債現在高	10,555,095	10,860,537							
内普通建設事業費	1,302,027	7.8	524,505	524,505	93.5 % (98.5 %)	経常収支比率	93.5 % (98.5 %)				債務負担行額(支出予定額)	2,495,893	3,028,701							
うち補助	618,525	3.7	55,657	55,657	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公計	4,169,226	国民健康保険料	183,897		債務負担行額(支出予定額)	-	-							
うち単独	683,502	4.1	468,848	468,848	国民健康保険料	会	1,440,184	国民健康保険料	109,016		債務負担行額(支出予定額)	-	-							
訳災害復旧事業費	351,757	2.1	90,354	90,354	国民健康保険料	計	1,151,762	国民健康保険料	5,431		債務負担行額(支出予定額)	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険料	の	122,099	国民健康保険料	8,915		債務負担行額(支出予定額)	-	-							
歳出合計	16,734,394	100.0	12,025,517	12,469,141 千円	国民健康保険料	状	311,635	国民健康保険料	75		債務負担行額(支出予定額)	-	-							
					国民健康保険料	業	1,143,546	国民健康保険料	122		債務負担行額(支出予定額)	-	-							
					国民健康保険料	況		国民健康保険料	326		債務負担行額(支出予定額)	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 76,668人	22年国調 73,134人	4.8%	面積 98.17km ²	781人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)											29. 1. 1	77,845人	77,465人	区分	27年国調	22年国調	04	2072	地方交付税種地	1-4	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
地	方	税	11,331,796	14.1	10,531,556	71.6															
地	方	譲	与	税	281,790	0.4	281,790	1.9													
利	子	割	交	付	金	7,449	0.0	7,449	0.1												
配	当	割	交	付	金	21,510	0.0	21,510	0.1												
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	12,395	0.0	12,395	0.1							
地	方	消	費	税	交	付	金	1,259,398	1.6	1,259,398	8.6										
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	41,593	0.1	41,593	0.3								
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-								
自	動	車	取	得	税	交	付	金	55,519	0.1	55,519	0.4									
軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	-	-								
地	方	特	例	交	付	金	96,522	0.1	96,522	0.7											
地	方	交	付	税	10,301,648	12.9	2,304,293	15.7													
内	普	通	交	付	税	2,304,293	2.9	2,304,293	15.7												
特	別	交	付	税	515,540	0.6	-	-													
訳	震	災	復	興	特	別	交	付	税	7,481,815	9.3	-	-								
(一	般	財	源	計)	23,409,620	29.2	14,612,025	99.3													
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	15,536	0.0	15,536	0.1							
分	担	金	・	負	担	金	195,576	0.2	-	-	-	-	-								
使	用	料	301,121	0.4	31,787	0.2															
手	数	41,864	0.1	-	-	-															
国	庫	支	出	金	15,340,647	19.1	-	-													
国	有	提	供	交	付	金	-	-													
(特	別	区	財	調	交	付	金)	-	-												
都	道	府	県	支	出	金	2,292,126	2.9	-	-											
財	産	収	入	228,365	0.3	51,377	0.3														
寄	附	金	265,909	0.3	-	-															
繰	上	金	21,747,713	27.1	-	-															
繰	越	金	10,823,281	13.5	-	-															
諸	収	入	2,395,796	3.0	2,004	0.0															
地	方	債	3,103,100	3.9	-	-															
うち	減	取	補	償	(特	例	分)	-	-												
うち	臨	時	財	政	対	策	債	994,800	1.2	-	-										
歳	入	合	計	80,160,654	100.0	14,712,729	100.0														
市町村税の状況 (単位:千円・%)											指定団体等の指定状況										
区											収入済額										
普通											税										
法											市										
内											個人均等割										
訳											所得割										
訳											法人均等割										
訳											法人税割										
訳											固定資産税										
訳											うち純固定資産税										
訳											軽自動車税										
訳											市町村たばこ税										
訳											鉱産税										
訳											特別土地保有税										
訳											法定外普通税										
訳											目的										
訳											法定目的税										
訳											内										
訳											入湯税										
訳											事業所税										
訳											都市計画税										
訳											水利地益税等										
訳											法定外目的税										
訳											旧法による税										
訳											合										
訳											計										
訳											11,331,796										
訳											100.0										
訳											106,459										
訳											1,222										
訳											3.5										
訳											7,904										
訳											22.7										
訳											25,707										
訳											73.8										
訳											1,439										
訳											4.5										
訳											7,184										
訳											22.3										
訳											23,659										
訳											73.3										
訳											歳入総額										
訳											歳入総額										
訳											歳入歳出総差引										
訳											翌年度に繰越すべき財源										
訳											実質収支										
訳											単年度収支										
訳											繰上立金										
訳											繰上債還金										
訳											繰上債取崩し額										
訳											実質単年度収支										
訳											80,160,654										
訳											76,356,865										
訳											64,613,843										
訳											15,546,811										
訳											12,323,281										
訳											14,047,699										
訳											10,256,109										
訳											1,499,112										
訳											2,067,172										
訳											-568,060										
訳											143,915										
訳											2,748										
訳											4,998										
訳											92,340										
訳											216,800										
訳											2,095,629										
訳											1,663,249										
訳											-2,568,601										
訳											-1,297,536										
訳											区										
訳											職員数(人)										
訳											給料月額(百円)										
訳											一人当たり平均給料月額(百円)										
訳											一般職員										
訳											うち消防職員										
訳											うち技能労務員										
訳											教育公務員										
訳											臨時職員										
訳											等										
訳											555										
訳											1,627,654										
訳											2,954										
訳											95										
訳											268,280										
訳											2,824										
訳											46										
訳											146,096										
訳											3,176										
訳											4										
訳											15,788										
訳											3,947										
訳											-										
訳											-										
訳											555										
訳											1,643,442										
訳											2,961										
訳											94.5										
訳											一部事務組合加入の状況										
訳											特別職等										
訳											数										
訳											適用開始年月日										
訳											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
訳											1										
訳											27.04.01										
訳											9,750										
訳											2										
訳											27.04.01										
訳											7,880										
訳											1										
訳											27.04.01										
訳											6,580										
訳											1										
訳											8.12.01										
訳											5,040										
訳											1										
訳											8.12.01										
訳											4,200										
訳											19										
訳											8.12.01										
訳											3,950										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 30,180人 22年国調 31,336人 増減率 -3.7%	面積 147.53km ² 人口密度 205人	区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率 -1.1%	住民基本台帳人口 30,097人 30,429人 増減率 -1.1%	うち日本人 29,926人 30,270人 増減率 -1.1%	産業構造	都道府県名 04 宮城県	団体名 2081 角田市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税	3,349,418	24.6	3,181,078	43.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方交付税	4,017,916	29.6	3,317,085	45.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等の指定状況				
地方消費税	530,991	3.9	530,991	7.2	普通	3,181,078	95.0	-	低開発○	歳入総額 13,596,751 / 14,707,201				
地方交付税	4,017,916	29.6	3,317,085	45.2	法市町村通	3,181,078	95.0	-	旧産炭×	歳入歳出総引 13,187,489 / 14,150,113				
内訳					内				過疎×	歳入歳出総差引 409,262 / 557,088				
歳入合計	13,596,751	100.0	7,338,152	100.0	区				近畿×	翌年度に繰越すべき財源 44,917 / 180,793				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分			
うち職員給与	2,295,767	17.4	2,142,891	2,103,885	27.0	区	13,187,489	100.0	2,203,687	9,035,593	平成28年度(千円) / 平成27年度(千円)			
扶助費	1,732,071	13.1	562,380	562,380	7.2	区	177,998	1.3	-	177,998	基準財政収入額 3,186,256 / 3,273,547			
公債費	1,025,025	7.8	1,015,849	1,015,849	13.1	区	1,922,554	14.6	69,159	1,716,091	基準財政需要額 6,530,792 / 6,575,313			
元利償還金	921,816	7.0	913,573	913,573	11.7	区	3,586,425	27.2	6,940	2,072,615	標準税収入額等 4,004,716 / 4,118,416			
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0	区	1,111,479	8.4	19,257	1,056,064	標準財政規模 7,763,291 / 7,908,881			
義務的経費計	5,052,863	38.3	3,721,120	3,682,114	47.3	区	1,111,479	8.4	19,257	1,056,064	財政力指数 0.50 / 0.50			
物件費	1,697,722	12.9	1,337,054	1,109,043	14.3	区	14,593	0.1	-	14,198	実質収支比率(%) 4.7 / 4.8			
維持補修費	191,536	1.5	159,270	158,641	2.0	区	643,400	4.9	205,657	376,228	公債費負担比率(%) 10.8 / 11.0			
補助費等	1,837,450	13.9	1,628,390	1,090,902	14.0	区	391,690	3.0	65,176	197,752	健全率化 断全率化			
うち一部事務組合負担金	775,236	5.9	775,236	488,572	6.3	区	1,671,768	12.7	862,310	877,967	実質赤字比率(%) - / -			
繰出金	1,738,159	13.2	1,541,598	1,480,904	19.0	区	433,489	3.3	29,386	401,043	連結実質赤字比率(%) - / -			
積立金	200,337	1.5	200,000	-	-	区	2,114,113	16.0	945,802	1,126,421	実質公債費比率(%) 7.0 / 8.0			
投資・出資金・貸付金	170,780	1.3	20,318	20,318	0.3	区	433,489	3.3	29,386	401,043	将来負担比率(%) 82.9 / 76.9			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	2,114,113	16.0	945,802	1,126,421	積立金高 1,825,870 / 1,979,455			
投資的経費	2,298,642	17.4	427,843	427,843	5.8	区	94,955	0.7	-	3,367	現高減特定目的 681,555 / 481,435			
うち人員費	53,785	0.4	38,896	38,896	0.5	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	地方債現在高 13,955,778 / 13,486,504			
普通建設事業費	2,203,687	16.7	424,476	424,476	5.8	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	債務負担行額(支出予定額) 1,949,004 / 1,711,857			
うち補助	914,068	6.9	54,460	54,460	0.7	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	債権等購入保証・補償その他 1,949,004 / 1,711,857			
うち単独	1,233,451	9.4	355,848	355,848	4.7	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	受益事業収入 450,000 / 450,000			
災害復旧事業費	94,955	0.7	3,367	3,367	0.0	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	土地開発基金現在高 450,000 / 450,000			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	徴収率年計 98.6 / 93.7			
歳入合計	13,187,489	100.0	9,035,593	9,444,855	71.6	区	1,025,025	7.8	-	1,015,849	市町村民税 98.7 / 94.8			
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	62,096人 63,060人 -1.5%	面積 19.69km ² 3,154人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
					29.1.1	62,508人	62,048人		区分	27年国調	22年国調	04	2099	宮城県	多賀城市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)					28.1.1	62,413人	62,028人		第1次	328	326							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	0.2%	0.0%		第2次	1.2	1.1							
					第3次	6,039	6,028			21.3	21.2							
						22,044	22,099			77.6	77.7							
					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定×	
					普 通 税	7,172,330	92.2	63,359										
					法 定 普 通 税	7,172,330	92.2	63,359										
					市 町 村 税	3,597,872	46.3	63,359										
					内 訳													
					個 人 均 等 割 賦	104,857	1.3	-										
					所 得 割 賦	2,999,428	38.6	-										
					法 人 均 等 割 賦	174,093	2.2	-										
					法 人 税 割 賦	319,494	4.1	63,359										
					固 定 資 産 税	2,921,109	37.6	-										
					う ち 純 固 定 資 産 税	2,887,006	37.1	-										
					軽 自 動 車 税	116,743	1.5	-										
					市 町 村 た ば こ 税	536,606	6.9	-										
					鉅 産 税	-	-	-										
					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
					法 定 外 普 通 税	-	-	-										
					目 的 税	604,056	7.8	-										
					法 定 目 的 税	604,056	7.8	-										
					内 訳													
					入 湯 税	-	-	-										
					事 業 所 税	-	-	-										
					都 市 計 画 税	604,056	7.8	-										
					水 利 地 益 税 等	-	-	-										
					法 定 外 目 的 税	-	-	-										
					旧 法 に よ る 税	-	-	-										
					合 計	7,776,386	100.0	63,359										
					議 員 公 務 災 害 ×	-	-	-										
					非 常 勤 公 務 災 害 ×	-	-	-										
					退 職 手 当 ○	-	-	-										
					事 務 機 共 同 ×	-	-	-										
					税 務 事 務 ×	-	-	-										
					老 人 福 祉 ×	-	-	-										
					伝 染 病 ×	-	-	-										
					歳入合計	32,787,985	100.0	11,537,379	100.0									
性質別					目的別					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,572,105	6,431,650	
人 員 給 付 費					3,744,749	12.3	3,442,740	3,282,724	26.5	区 分					基 準 財 政 需 要 額	9,622,945	9,429,402	
う ち 職 員 給 付 費					2,312,475	7.6	2,140,928	-		議 会 費	208,908	0.7	-	208,908	標 準 税 収 入 額	8,369,980	8,182,447	
扶 助 費					5,096,837	16.7	1,544,246	1,521,594	12.3	民 生 費	8,760,515	28.7	62,206	4,150,984	標 準 財 政 規 模	12,234,192	12,156,522	
公 債 費					2,207,549	7.2	2,043,528	2,008,237	16.2	衛 生 費	1,221,522	4.0	-	1,110,512	財 政 力 指 数	0.68	0.68	
内 訳										衛 生 費	1,221,522	4.0	-	1,110,512	実 質 収 支 比 率	0.9	1.2	
元 利 償 還 金					1,982,865	6.5	1,822,864	1,787,573	14.4	農 林 水 産 業 費	83,715	0.3	-	19,836	公 債 費 負 担 比 率	11.8	10.2	
利 子					224,663	0.7	220,643	220,643	1.8	農 林 水 産 業 費	441,349	1.4	-	424,145	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-	
一 時 借 入 金					21	0.0	21	21	0.0	農 林 水 産 業 費	441,349	1.4	-	424,145	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	
(義 務 的 経 費 計)					11,049,135	36.2	7,030,514	6,812,555	55.0	商 工 業 費	365,918	1.2	18,841	158,155	率 化 將 来 負 担 比 率	19.6	20.1	
物 件 費					3,212,199	10.5	2,373,231	2,174,847	17.6	土 木 費	7,357,042	24.1	4,343,935	3,260,045	積 立 金	1,991,859	2,800,402	
維 持 補 修 費					189,521	0.6	184,956	166,111	1.3	消 防 費	698,922	2.3	17,982	691,577	現 在 高	1,253,328	1,339,598	
補 助 費 等					2,967,089	9.7	2,336,334	1,228,718	9.9	教 育 費	2,879,527	9.4	724,828	1,721,993	地 方 債 現 在 高	26,176,286	26,056,851	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					1,104,351	3.6	1,039,178	889,664	7.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,991,859	2,800,402	
繰 上 金					3,868,777	12.7	3,527,264	2,696,522	21.8	公 債	2,207,549	7.2	-	2,043,528	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	15,049,527	16,556,987	
積 立 金					2,636,231	8.6	773,551	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,176,286	26,056,851	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					435,000	1.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	689,077	2,088,272	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,534,832	100.0	6,176,880	16,699,628	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	130,102	129,167	
投 資 的 経 費					6,176,880	20.2	473,778	473,778		会 計	3,885,370	国民 実 質 収 支	281,716		取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 人 員 費					29,919	0.1	28,308	13,078,753千円		国 民 健 康 保 険 事 業	2,057,269	再 差 引 収 支	175,961		土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,487,540	1,486,914	
普 通 建 設 事 業 費					6,176,880	20.2	473,778	105.6% (113.4%)		事 業 交 通	16,593	被 保 険 者 数 (人)	12,751		徴 収 現 計	99.3	98.1	
内 訳								(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		業 交 通	-	保 險 者 数 (人)	103		率 年 計	99.0	97.2	
災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		等 交 通	622,748	被 保 険 者 数 (人)	135		(%)	99.6	98.7	
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	出 の そ の 他		他	1,188,760	保 險 給 付 費	330			99.1	96.9	
歳 入 合 計					30,534,832	100.0	16,699,628	17,341,755千円		出 の そ の 他	1,188,760	保 險 給 付 費	330			99.4	97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況					人	27年国調	44,678人	22年国調	44,187人	人口増減率	1.1%	面積	60.45km ²	人口密度	739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3						
歳入の状況 (単位：千円・%)										29. 1. 1	44,332人	44,122人	28. 1. 1	44,274人	44,066人	増減率	0.1%	0.1%	区分	27年国調	22年国調	04	2111	地方交付税種地	2-4				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第1次	494	688	第2次	5,782	5,545	第3次	14,401	14,232	区分	宮城県									
地方税	6,626,789	23.5	6,177,830	72.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況																			
地方譲与税	174,780	0.6	174,780	2.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○																				
利子割交付金	4,006	0.0	4,006	0.0	普通	6,177,830	93.2	-	低開発×																				
配当割交付金	11,524	0.0	11,524	0.1	法定普通	6,177,830	93.2	-	旧産炭×																				
株式等譲渡所得割交付金	6,588	0.0	6,588	0.1	市町村	2,596,539	39.2	-	山振×																				
地方消費税交付金	766,890	2.7	766,890	9.0	内	個人均等割	72,168	1.1	過疎×																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所	所得割	2,009,226	30.3	首都×																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	153,410	2.3	-	近畿×																				
自動車取得税交付金	31,468	0.1	31,468	0.4	法人税割	361,735	5.5	-	中部×																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,106,211	46.9	-	財政健全化等×																				
地方特例交付金	34,751	0.1	34,751	0.4	うち純固定資産税	3,073,591	46.4	-	指数表選定×																				
地方交付税	2,647,889	9.4	1,217,532	14.3	軽自動車税	98,179	1.5	-	財源超過×																				
内普通交付税	1,217,532	4.3	1,217,532	14.3	市町村たばこ税	376,901	5.7	-	-																				
特別交付税	330,715	1.2	-	-	鉱産税	-	-	-	-																				
訳震災復興特別交付税	1,099,642	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-																				
(一般財源計)	10,304,685	36.5	8,425,369	99.1	法定外普通税	-	-	-	-																				
交通安全対策特別交付金	8,538	0.0	8,538	0.1	目的	448,959	6.8	-	-																				
分担金・負担金	159,004	0.6	-	-	内	入湯税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	9,500														
使用料	279,109	1.0	16,450	0.2	事業所	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	26.04.01	7,630														
手数料	21,850	0.1	-	-	都市計画	448,959	6.8	-	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	26.04.01	6,640														
国庫支出金	2,504,824	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	23.12.01	4,490														
国有提供交付金	4,507	0.0	4,507	0.1	旧法による	-	-	-	-	老人福祉×	小学校×	議会副議長	1	23.12.01	3,850														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	6,626,789	100.0	-	-	伝染病×	その他○	議会議員	16	23.12.01	3,630														
都道府県支出金	1,137,305	4.0	-	-	内	入湯税	-	-	-	-	その他○	議会議員	16	23.12.01	3,630														
財産収入	368,244	1.3	38,334	0.5	訳	水利地益税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
寄附金	76,760	0.3	-	-	合	水利地益税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
繰入金	3,280,050	11.6	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
繰越金	8,884,929	31.5	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
諸収入	478,422	1.7	10,780	0.1	合	6,626,789	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-														
地方債	740,300	2.6	-	-	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	540,000	1.9	-	-	都市計画	448,959	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-														
歳入合計	28,248,527	100.0	8,503,978	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
性質別	歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)														区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の																			
人件費	2,510,893	11.2	2,424,872	2,275,827	25.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	5,833,689	5,924,577																
うち職員給与	1,664,645	7.4	1,582,358	-	-	議会	182,582	0.8	-	182,582	基準財政需要額	7,050,100	7,107,937																
扶助費	3,381,462	15.1	1,066,509	1,017,804	11.3	総務	3,513,292	15.7	497,417	2,587,834	標準税収入額等	7,457,043	7,592,210																
公債費	990,728	4.4	943,963	939,563	10.4	民生	5,925,937	26.4	99,042	3,004,954	標準財政規模	9,223,522	9,348,663																
内元利償還金	886,768	4.0	840,003	835,603	9.2	衛生	1,241,825	5.5	193,059	1,078,135	財政力指数	0.82	0.80																
訳一時借入金	103,960	0.5	103,960	103,960	1.1	労働	40,483	0.2	-	23,951	実質収支比率(%)	26.5	13.8																
(義務的経費計)	6,883,083	30.7	4,435,344	4,233,194	46.8	農林水産業	948,329	4.2	386,286	702,569	公債費負担比率(%)	5.4	3.8																
物件費	2,847,226	12.7	2,264,997	1,870,862	20.7	商工	730,809	3.3	379,509	334,892	判断	-	-																
維持補修費	295,899	1.3	252,228	221,184	2.4	土木	6,626,496	29.6	5,240,555	1,286,995	断結	-	-																
補助費等	1,643,953	7.3	1,200,916	859,301	9.5	消防	395,764	1.8	6,080	390,834	率化	-1.5	-0.4																
うち一部事務組合負担金	513,429	2.3	512,196	512,196	5.7	教育	1,308,071	5.8	130,378	1,125,607	率化	-	-																
繰出金	2,123,471	9.5	1,476,214	1,225,299	13.5	災害復旧費	508,922	2.3	-	18,483	積立	5,657,689	5,411,017																
積立金	1,019,500	4.5	725,786	-	-	公債	990,728	4.4	-	943,963	現在	636,137	635,143																
投資・出資金・貸付金	158,858	0.7	16,708	-	-	諸支出金	-	-	-	-	財調	14,805,256	16,407,339																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特	9,997,960	10,144,428																
投資的経費	7,441,248	33.2	1,308,606	-	-	歳出合計	22,413,238	100.0	6,932,326	11,680,799	地方債現在高	1,467,521	1,475,825																
うち人件費	83,768	0.4	83,768	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,409,840千円		-	-	債務負担行為額(支出予定額)	498,923	657,443																
内普通建設事業費	6,932,326	30.9	1,290,123	-	-	経常収支比率	93.0%	(98.9%)			物件等購入保証・補償のその他の実質的なもの	-	-																
訳うち補助	5,501,904	24.5	394,183	-	-	内うち単独	1,052,436	4.7	517,954	-	収益事業収入	-	-																
訳災害復旧事業費	508,922	2.3	18,483	-	-	訳災害復旧事業費	508,922	2.3	18,483	-	土地開発基金現在高	378,000	378,000																
歳出合計	22,413,238	100.0	11,680,799	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	徴収率(%)	99.1	97.4	99.5	97.2														
					経常経費充当一般財源等計					8,409,840千円						99.4	96.8	99.4	97.0										
					経常収支比率					93.0%						99.4	97.6	99.5	97.2										
					(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)																								
					歳入一般財源等					17,516,088千円																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	81,959人 83,969人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
							29. 1. 1	82,026人	81,719人	区分	04	2129	地方交付税種地	1-2			
							28. 1. 1	82,816人	82,523人	27年国調	宮城県	登米市					
							増減率	-1.0%	-1.0%	22年国調							
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	5,212	5,277					
										第2次	13.2	14.1					
										第3次	12,158	11,472					
											30.8	30.6					
											22,128	20,797					
											56.0	55.4					
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の指定状況		歳入総額		49,091,188	48,728,299		
区分							収入済額 構成比 超過課税分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定×		歳入歳出総引		47,445,459	47,222,173		
普通税							7,625,924 100.0			低開発×		翌年度に繰越すべき財源		1,645,729	1,506,126		
法定普通税							7,625,924 100.0			旧産炭×		実質収支		1,460,031	1,241,126		
市町村税							3,298,376 43.2			山振○		単年度収支		218,905	-574,200		
内 個人均等割							131,554 1.7			過疎○		積立金取崩し額		33,657	761,205		
所 得 割							2,604,882 34.2			首都×		繰上償還		-	62,415		
法人均等割							194,306 2.5			近畿×		積立金取崩し額		1,432,259	-		
法人税割							367,634 4.8			中部×		実質単年度収支		-1,179,697	249,420		
固定資産税							3,397,439 44.5			財政健全化等×		区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
うち純固定資産税							3,387,577 44.4			指数表選定×		一般職員等		824	2,427,504	2,946	
市町村たばこ税							645,201 8.5			財源超過×		うち消防職員		149	353,130	2,370	
鉱 産 税							27 0.0					うち技能労務員		63	192,780	3,060	
特別土地保有税							- -					教育公務員		53	149,320	2,817	
法定外普通税							- -					教 育 時 職 員		-	-	-	
目的							659 0.0					等 合 計		877	2,576,824	2,938	
法定目的税							659 0.0					ラ ス パ イ レ ス 指 数		93.3			
内 入 湯 税							- -			議員公務災害×		一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
事業所税							- -			非常勤公務災害×		市 区 町 村 長		1	21.12.01	9,110	
都市計画税							- -			退職手当○		副 市 区 町 村 長		2	21.12.01	7,340	
法定外目的税							- -			事務機共同×		教 育 長		1	27.04.01	6,040	
旧法による税							- -			税務事務×		議 会 議 長		1	21.12.01	4,910	
合 計							7,626,583 100.0			老人福祉×		議 会 副 議 長		1	21.12.01	4,250	
										伝 染 病 ×		議 会 議 員		24	21.12.01	3,980	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分							決算額 構成比			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		7,898,236	7,817,333
人 員 給 費							7,726,537 16.3			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		22,339,558	21,660,096
うち職員給							4,757,381 10.0			議会費		282,853 0.6		標準税収入額等		9,865,969	9,767,828
扶助費							6,956,209 14.7			民生費		434,302 4,489,159		標準財政規模		28,305,683	29,069,804
公債費							4,738,844 10.0			衛生費		12,908,212 27.2		財政力指数		0.36	0.36
内 元利償還金							4,304,931 9.1			衛生費		6,182,660 13.0		実質収支比率(%)		5.2	4.3
一時借入金利子							433,913 0.9			農林水産業費		1,476,710 388		公債費負担比率(%)		14.1	14.4
(義務的経費計)							19,421,590 40.9			農林水産業費		3,574,031 7.5		判断実質赤字比率(%)		-	-
物件費							7,302,111 15.4			商工費		2,306,005 4.9		断 連結実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費							603,853 1.3			土木費		4,986,128 10.5		率化 実質公債費比率(%)		8.8	9.3
補助費等							4,552,889 9.6			消防費		1,549,096 3.3		将来負担比率(%)		73.5	47.2
うち一部事務組合負担金							55,001 0.1			教育費		4,663,951 9.8		積立金高		6,264,091	7,032,693
繰 出 金							6,087,615 12.8			災害復旧費		72,795 0.2		現 在 高		2,264,137	2,737,399
積 立 金							1,063,139 2.2			公債費		4,738,870 10.0		地 方 債 現 在 高		48,929,862	48,346,893
投資・出資金・貸付金							1,309,373 2.8			諸支出金		- -		債務負担行為額(支出予定額)		88,494	125,994
前年度繰上充用金							- -			前年度繰上充用金		- -		物件等購入保証・補償その他		-	-
投資的経費							7,104,889 15.0			歳 出 合 計		47,445,459 100.0		実質収支		862,828	-
うち人件費							196,890 0.4			経常経費充当一般財源等計		24,952,277千円		国民健康保険事業		716,861	-
普通建設事業費							7,032,094 14.8			経常収支比率		87.5% (91.4%)		加入世帯数(世帯)		12,021	-
うち補助							3,141,216 6.6			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険被保険者数(人)		21,635	-		
うち単独							3,669,400 7.7			歳入一般財源等		33,292,614千円		徴収率(%)		98.5	94.0
災害復旧事業費							72,795 0.2			出のその他		2,568,044		市町村住民税		98.6	95.2
失業対策事業費							- -							土地開発基金現在高		627,758	1,296,776
歳 出 合 計							47,445,459 100.0			31,646,885		国民健康保険被保険者1人当り		110	98.4	93.3	
												国民健康保険被保険者1人当り		129	98.4	94.7	
												国民健康保険被保険者1人当り		296	98.2	91.7	
												国民健康保険被保険者1人当り		296	98.1	90.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況	人口 27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度	69,906人 74,932人 -6.7% 804.97km ² 87人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造		都道府県名 04 宮城県	団体名 2137 栗原市	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-1										
				区分	27年国調					22年国調									
				29. 1. 1 28. 1. 1 増減率	70,530人 71,748人 -1.7%					70,186人 71,411人 -1.7%									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
地方譲与税	7,132,821	15.0	7,132,817	25.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入総額	47,674,358	48,843,422							
地方譲与税	459,162	1.0	459,162	1.6	普通	7,116,958	99.8	-	低開発○										
利子割交付金	4,539	0.0	4,539	0.0	法定普通	7,116,958	99.8	-	旧工特×	歳入歳出総額	46,108,363	46,449,079							
配当割交付金	13,011	0.0	13,011	0.0	市町村	2,649,924	37.2	-	旧産炭×	歳入歳出総引				1,565,995	2,394,343				
株式等譲渡所得割交付金	7,380	0.0	7,380	0.0	内個人均等	111,048	1.6	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	513,100	1,425,124							
地方消費税交付金	1,206,113	2.5	1,206,113	4.3	所得割	2,105,479	29.5	-	過疎○	実質収支				1,052,895	969,219				
ゴルフ場利用税交付金	4,445	0.0	4,445	0.0	法人均等	158,610	2.2	-	近畿×	単年度収支	83,676	2,906							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳法人税割	274,787	3.9	-	中	積立金取崩し額				505,031	644,789				
自動車取得税交付金	109,070	0.2	109,070	0.4	固定資産税	3,718,753	52.1	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	513,199	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,699,385	51.9	-	指数表選定×	実質単年度収支				75,508	647,695				
地方特例交付金	18,344	0.0	18,344	0.1	軽自動車税 <td>245,243</td> <td>3.4</td> <td>-</td> <th>一般職員等</th> <th>区</th> <td colspan="2">職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	245,243	3.4	-	一般職員等	区	職員数(人)		給料月額(百円)				一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	20,686,067	43.4	18,832,796	67.5	市町村たばこ税 <td>503,038</td> <td>7.1</td> <td>-</td> <th>一</th> <td colspan="2">849</td> <td>2,479,929</td> <td>2,921</td>	503,038	7.1	-	一	849		2,479,929	2,921						
内普通交付税	18,832,796	39.5	18,832,796	67.5	鉱産税	-	-	-	二	155		371,690	2,398						
特別交付税	1,541,667	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	三	24		72,264	3,011						
訳震災復興特別交付税	311,604	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	四	78		203,270	2,606						
(一般財源計)	29,640,952	62.2	27,787,677	99.6	目的	15,863	0.2	-	五	-		-	-						
交通安全対策特別交付金	8,771	0.0	8,771	0.0	入湯税 <td>15,859</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <th>六</th> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td>	15,859	0.2	-	六	-		-	-						
分担金・負担金	174,290	0.4	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>七</th> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	七	-		-	-						
使用料	512,356	1.1	26,869	0.1	都市計画税 <td>4</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th>八</th> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td>	4	0.0	-	八	-		-	-						
手数料	245,603	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	九	-		-	-						
国庫支出金	3,519,021	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	一〇	-		-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合	7,132,821	100.0	-	一〇	-		-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	15,859	0.2	-	一〇	-		-	-						
都道府県支出金	2,733,121	5.7	-	-	事	-	-	-	一〇	-		-	-						
財産収	215,624	0.5	32,354	0.1	都	4	0.0	-	一〇	-		-	-						
寄附金	7,133	0.0	-	-	市	-	-	-	一〇	-		-	-						
繰入金	1,353,466	2.8	-	-	計	-	-	-	一〇	-		-	-						
繰越金	2,394,343	5.0	-	-	法	-	-	-	一〇	-		-	-						
諸収入	1,154,878	2.4	36,749	0.1	外	-	-	-	一〇	-		-	-						
地方債	5,714,800	12.0	-	-	目的	15,863	0.2	-	一〇	-		-	-						
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	法定	15,863	0.2	-	一〇	-		-	-						
うち臨時財政対策債	1,223,400	2.6	-	-	目的	15,863	0.2	-	一〇	-		-	-						
歳入合計	47,674,358	100.0	27,892,420	100.0	入湯	15,859	0.2	-	一〇	-		-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち		基準財政収入額		7,051,828		7,093,926				
人件費	7,456,640	16.2	6,959,446	6,934,376	23.8	区	(A)		普通建設事業費		基準財政収入額		22,962,621		21,909,571				
うち職員給料	4,900,105	10.6	4,487,049	-		議	291,312	0.6	-		標準財政需要額		8,865,857		8,928,020				
扶助費	5,311,029	11.5	1,767,237	1,765,887	6.1	会	6,433,411	14.0	1,318,374		標準財政規模		28,922,084		29,424,631				
公債費	5,120,111	11.1	4,994,248	4,994,248	17.2	費	10,918,723	23.7	435,768		財政力指数		0.32		0.33				
内元利償還金	4,777,643	10.4	4,660,280	4,660,280	16.0	費	5,699,951	12.4	1,105,254		実質収支比率(%)		3.6		3.3				
訳一時借入金利子	342,468	0.7	333,968	333,968	1.1	費	102,409	0.2	-		公債費負担比率(%)		15.0		14.2				
(義務的経費計)	17,887,780	38.8	13,720,931	13,694,511	47.0	費	3,061,377	6.6	977,752		判健全率化		-		-				
物件費	6,280,939	13.6	4,780,639	4,040,201	13.9	費	2,277,329	4.9	966,381		断全率化		-		-				
維持補修費	625,532	1.4	552,162	552,162	1.9	費	4,426,204	9.6	2,279,636		実質公債費比率(%)		9.5		9.6				
補助費等	3,791,736	8.2	2,980,585	2,659,967	9.1	費	1,533,510	3.3	155,097		将来負担比率(%)		55.1		61.5				
うち一部事務組合負担金	54,519	0.1	54,519	54,519	0.2	費	4,931,798	10.7	928,229		積立金減		12,215,869		12,224,037				
繰出金	5,427,136	11.8	4,902,665	4,444,989	15.3	費	1,312,212	2.8	-		現在高		4,777,260		4,967,701				
積立金	1,600,005	3.5	581,166	-		費	5,120,127	11.1	-		特定期		5,297,960		4,829,499				
投資・出資金・貸付金	1,016,532	2.2	542,675	509,630	1.8	費	-	-	-		地方債現在高		47,816,739		46,879,582				
前年度繰上充用金	-	-	-	-		費	-	-	-		債務負担行為額(支出予定額)		4,172,702		1,202,627				
投資的経費	9,478,703	20.6	3,560,167			費	-	-	-		保証・補償の他		4,369,335		4,801,630				
うち人件費	24,527	0.1	24,527	25,901,460千円	経常経費充當一般財源等計	歳	46,108,363	100.0	8,166,491		実質的なもの		-		-				
普通建設事業費	8,166,491	17.7	3,551,050	89.0% (92.9%)	経常収支比率	出	7,545,299		255,421		収益事業収入		-		-				
内うち補助	1,311,960	2.8	318,201	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	合	1,976,664		97,407		土地開発基金現在高		1,092,857		1,092,451				
うち単独	6,362,992	13.8	2,941,819		出	計	1,333,675		10,435		徴収率(%)		98.5 93.8		98.6 93.2				
訳災害復旧事業費	1,312,212	2.8	9,117		出	事	382,672		18,000		市町村民税		98.7 95.6		98.8 95.2				
失業対策事業費	-	-	-		出	業	382,042		-		土地開発基金現在高		98.3 91.8		98.3 90.9				
歳出合計	46,108,363	100.0	31,620,990		出	等	730,291		-		純固定資産税								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人 27年国調 22年国調 口増減率 面積 人口密度	39,503 人 42,903 人 -7.9 % 101.36 km ² 390 人	区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 40,268 人 40,270 人 -0.0 %	うち日本人 40,161 人 40,170 人 -0.0 %	産業構造 区分 27年国調 22年国調	04 宮城県	2145 東松島市	市町村類型 地方交付税種地	I-3 2-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方交付税	3,614,977	6.6	3,614,977	35.8	普通税	3,609,419	99.8	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額 歳出総額 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰上償還金 繰上金取崩し 実質単年度収支		54,750,599 48,376,046 6,374,553 4,335,962 2,038,591 1,263,444 1,407 -	79,506,646 72,194,424 7,312,222 6,667,628 644,594 -80,701 971 -
地方譲与税	172,511	0.3	172,511	1.7	固定資産税	1,389,653	38.4		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
利子割交付金	2,563	0.0	2,563	0.0	うち純固定資産税	1,383,857	38.3		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
配当割交付金	7,499	0.0	7,499	0.1	軽自動車税	104,899	2.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.0	4,439	0.0	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地方消費税交付金	628,786	1.1	628,786	6.2	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車取得税交付金	41,081	0.1	41,081	0.4	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地方特例交付金	23,720	0.0	23,720	0.2	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地方交付税	10,933,608	20.0	5,403,281	53.5	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
内普通交付税	5,403,281	9.9	5,403,281	53.5	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
特別交付税	522,480	1.0	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
震災復興特別交付税	5,007,847	9.1	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
(一般財源計)	15,429,184	28.2	9,898,857	97.9	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
交通安全対策特別交付金	6,969	0.0	6,969	0.1	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
分担金・負担金	208,044	0.4	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
使用料	297,428	0.5	8,764	0.1	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
手数料	32,753	0.1	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
国庫支出金	7,882,415	14.4	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	172,999	0.3	172,999	1.7	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
都道府県支出金	3,131,565	5.7	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
財産収	110,983	0.2	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
寄附金	75,179	0.1	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
繰入金	19,354,180	35.3	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
繰越金	6,864,943	12.5	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
諸収入	527,757	1.0	20,219	0.2	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地方債	656,200	1.2	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
うち臨時財政対策債	484,300	0.9	-	-	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
歳入合計	54,750,599	100.0	10,107,808	100.0	市町村たばこ税	358,243	9.9		収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)

性質別		歳出の状況 (単位：千円・%)			目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		3,502,301		3,415,782
人件費	2,927,794	6.1	2,789,319	2,132,799	20.1	議会費	174,015	0.4	普通建設事業費	174,015	基準財政需額	8,510,553		8,359,011	
うち職員給料	1,902,920	3.9	1,778,437	-	-	総務費	10,856,479	22.4	普通建設事業費	3,312,916	標準財政需額等	4,427,644		4,344,480	
扶助費	2,599,792	5.4	758,530	750,705	7.1	民生費	5,393,785	11.1	普通建設事業費	88,356	標準財政規模	10,315,229		10,387,730	
公債費	1,543,688	3.2	1,449,830	1,424,020	13.4	衛生費	1,246,350	2.6	普通建設事業費	37,439	財政力指数	0.41		0.40	
内元利償還金	1,401,651	2.9	1,307,793	1,281,983	12.1	衛生費	159,678	0.3	普通建設事業費	16,199	実質収支比率(%)	19.8		6.2	
一時借入金利子	142,037	0.3	142,037	142,037	1.3	農林水産業費	3,526,458	7.3	普通建設事業費	2,667,477	公債費負担比率(%)	5.9		5.2	
(義務的経費計)	7,071,274	14.6	4,997,679	4,307,524	40.7	農林水産業費	435,479	0.9	普通建設事業費	81,447	健全率	-		-	
物件費	3,181,057	6.6	1,872,832	1,172,603	11.1	土木費	18,094,828	37.4	普通建設事業費	11,645,173	断続実質赤字比率(%)	-		-	
維持補修費	585,580	1.2	485,442	485,442	4.6	土木費	1,118,671	2.3	普通建設事業費	214,185	比率化	11.4		13.5	
補助費等	4,613,953	9.5	2,351,551	1,162,446	11.0	消防費	2,134,013	4.4	普通建設事業費	447,409	将来負担比率(%)	-		-	
うち一部事務組合負担金	1,029,854	2.1	1,029,854	1,029,854	9.7	教育費	3,692,602	7.6	普通建設事業費	-	積立金高	1,497,409		3,423,723	
繰出金	5,390,054	11.1	2,479,301	1,735,884	16.4	災害復旧費	1,543,688	3.2	普通建設事業費	1,503,997	債減	604,257		603,492	
積立金	5,230,542	10.8	1,752,622	-	-	公債費	-	-	普通建設事業費	1,449,830	現在高	47,863,613		59,597,895	
投資・出資金・貸付金	116,582	0.2	6,482	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	14,406,688		15,152,139	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	物件等購入保証・補償その他	8,711,893		12,416,400	
投資的経費	22,187,004	45.9	4,366,254	8,863,899	83.7 % (87.7 %)	歳出合計	48,376,046	100.0	普通建設事業費	18,494,402	債務負担行額(支出予定額)	5,957,790		4,333,271	
うち人件費	147,172	0.3	147,172	-	-	一般会計	5,467,012	11.3	普通建設事業費	222,778	収支	-		-	
内普通建設事業費	18,494,402	38.2	2,862,257	-	-	国国民健康保険状況	3,876,300	8.0	普通建設事業費	101,157	再差引収支	-		-	
うち補助	17,434,424	36.0	2,067,053	-	-	国民健康保険状況	150,056	0.3	普通建設事業費	5,772	加入世帯数(世帯)	-		-	
うち単独	872,400	1.8	607,643	-	-	国民健康保険状況	76,958	0.2	普通建設事業費	9,918	被保険者数(人)	-		-	
訳災害復旧事業費	3,692,602	7.6	1,503,997	-	-	国民健康保険状況	471,071	1.0	普通建設事業費	336	被保険者数(人)当たり	-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険状況	892,627	1.8	普通建設事業費	111	保険税(料)収入額	98.9 95.4		98.8 94.1	
歳出合計	48,376,046	100.0	18,312,163	24,686,716	83.7 % (87.7 %)	国民健康保険状況	-	-	普通建設事業費	143	国庫支出金	98.8 95.8		98.6 94.8	
						国民健康保険状況			普通建設事業費	336	保険給付費	98.8 93.9		98.6 91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
					29.1.1	133,391人	133,226人	28.1.1	133,958人	132,447人	区分	04	2153	地方交付税種地	Ⅲ-1	
					増減率	-1.3%	796.76km ²	増減率	133,226人	132,447人	27年国調	宮城県	大崎市			
					増減率	-0.5%	167人	増減率	133,958人	133,270人	22年国調					
歳入の状況 (単位：千円・%)					第1次	5,410		第2次	5,894							
					第2次	8.4		第3次	9.4							
					第3次	19,384			18,395							
						30.1			29.3							
						39,702			38,461							
						61.6			61.3							
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分					区分					区分						
決算額					収入済額					歳入総額						
構成比					構成比					歳入総額						
経常一般財源等					超過課税分					歳入総額						
構成比					超過課税分					歳入総額						
地方譲与税					普通税					歳入総額						
地方交付税					市町村通税					歳入総額						
利子割交付金					個人均等割					歳入総額						
配当割交付金					所得割					歳入総額						
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割					歳入総額						
地方消費税交付金					法人税割					歳入総額						
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税					歳入総額						
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税					歳入総額						
自動車取得税交付金					軽自動車税					歳入総額						
軽油引取税交付金					市町村たばこ税					歳入総額						
地方特例交付金					鉱産税					歳入総額						
地方交付税					特別土地保有税					歳入総額						
内普通交付税					法定外普通税					歳入総額						
内特別交付税					目的					歳入総額						
内震災復興特別交付税					法定目的税					歳入総額						
(一般財源計)					内入湯税					歳入総額						
交通安全対策特別交付金					事業所税					歳入総額						
分担金・負担金					都市計画税					歳入総額						
使用料					法定外目的税					歳入総額						
手数料					旧法による税					歳入総額						
国庫支出金					合計					歳入総額						
国有提供交付金					合計					歳入総額						
(特別区財調交付金)					合計					歳入総額						
都道府県支出金					合計					歳入総額						
財産収入					合計					歳入総額						
寄附金					合計					歳入総額						
繰入金					合計					歳入総額						
繰越金					合計					歳入総額						
諸収入					合計					歳入総額						
うち減取補償(特例分)					合計					歳入総額						
うち臨時財政対策債					合計					歳入総額						
歳入合計					合計					歳入総額						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分					区分					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
決算額					決算額					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
構成比					構成比					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
充当一般財源等					構成比					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
経常経費充当一般財源等					構成比					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
経常収支比率					構成比					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
人件費					議会費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
うち職員給料					総務費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
扶助費					民生費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
公債費					衛生費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
内元利償還金					労働費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
元金					農林水産業費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
利息					商工費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
一時借入金					土木費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
利子					消防費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
(義務的経費計)					教育費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
物件費					災害復旧費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
維持補修費					公債費					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
補助費等					諸支出金					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
うち一部事務組合負担金					前年度繰上充用金					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
繰出金					歳出合計					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
積立金					歳出合計					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
投資・出資金・貸付金					歳出合計					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
前年度繰上充用金					歳出合計					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
投資的経費					歳出合計					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
うち人件費					歳出合計					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
普通建設事業費					歳入一般財源等					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
うち補助					歳入一般財源等					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
うち単独					歳入一般財源等					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
災害復旧事業費					歳入一般財源等					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
失業対策事業費					歳入一般財源等					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳出合計					歳入一般財源等					区分					平成28年度(千円)	平成27年度(千円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 9.7%	51,591人 47,042人 9.7%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	52,526人 52,345人 0.4%	52,295人 52,146人 0.4%	産 業 構 造	都道府県名 04 宮城県	団 体 名 2161 富谷市	市 町 村 類 型 地方交付税種地	II-3 2-5				
歳入の状況 (単位：千円・%)												平成28年度(千円)				平成27年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							平成28年度(千円)				平成27年度(千円)				
地 方 税	5,885,417	42.4	5,885,417	71.9							13,877,409				13,406,123				
地 方 譲 与 税	138,677	1.0	138,677	1.7							13,107,796				12,732,426				
利 子 割 交 付 金	5,255	0.0	5,255	0.1							769,613				673,697				
配 当 割 交 付 金	15,160	0.1	15,160	0.2							178,703				238,246				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,715	0.1	8,715	0.1							590,910				435,451				
地 方 消 費 税 交 付 金	748,807	5.4	748,807	9.2							155,459				-186,701				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,663	0.3	37,663	0.5							41,583				1,855				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							-				-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,781	0.2	32,781	0.4							600,000				-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							-402,958				-184,846				
地 方 特 例 交 付 金	59,876	0.4	59,876	0.7															
地 方 交 付 税	1,698,510	12.2	1,188,009	14.5															
内 普 通 交 付 税	1,188,009	8.6	1,188,009	14.5															
特 別 交 付 税	442,637	3.2	-	-															
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	67,864	0.5	-	-															
(一 般 財 源 計)	8,630,861	62.2	8,120,360	99.3															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,367	0.1	7,367	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	175,226	1.3	-	-															
使 用 料 手 数	150,556	1.1	39,827	0.5															
国 庫 支 出 金	32,630	0.2	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	1,848,590	13.3	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	775,700	5.6	-	-															
財 産 附 入 金	10,458	0.1	3,076	0.0															
寄 附 金	30,740	0.2	-	-															
繰 上 入 金	610,687	4.4	-	-															
繰 上 越 え 金	453,697	3.3	-	-															
諸 収 入 債	497,697	3.6	10,454	0.1															
地 方 債 の うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	653,200	4.7	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-															
歳 入 合 計	120,000	0.9	-	-															
歳 入 合 計	13,877,409	100.0	8,181,084	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	12,316人 12,882人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
				29.1.1	28.1.1	12,448人 12,593人 -1.2%		12,375人 12,539人 -1.3%	区分	27年国調	22年国調	04	3010				
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	842 13.9	864 14.1	宮城県	蔵王町	地方交付税種地			
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方交付税				1,730,880	29.9	1,730,880	45.0	普通税				歳入総額		5,790,412			
地方譲与税				71,422	1.2	71,422	1.9	市町村普通税				歳入歳出総引		5,628,629			
利子割交付金				815	0.0	815	0.0	市町村税				翌年度に繰越すべき財源		161,783			
配当割交付金				2,352	0.0	2,352	0.1	個人均等割				実質収支		28,385			
株式等譲渡所得割交付金				1,354	0.0	1,354	0.0	所得割				単年度収支		133,398			
地方消費税交付金				213,274	3.7	213,274	5.6	法人均等割				積立金取崩し額		-65,499			
ゴルフ場利用税交付金				10,585	0.2	10,585	0.3	法人税割				繰上償還金		158			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税				積立金取崩し額		-			
自動車取得税交付金				18,577	0.3	18,577	0.5	うち純固定資産税				積立金取崩し額		28,238			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				実質単年度収支		-93,579			
地方特例交付金				3,769	0.1	3,769	0.1	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)			
地方交付税				2,128,219	36.8	1,781,699	46.4	鉱産税				給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
内普通交付税				1,781,699	30.8	1,781,699	46.4	特別土地保有税				一般職員等		149			
内特別交付税				229,186	4.0	-	-	法定外普通税				うち消防職員		431,206			
内震災復興特別交付税				117,334	2.0	-	-	目的税				うち技能労務員		-			
(一般財源計)				4,181,247	72.2	3,834,727	99.8	入湯税				教育公務員臨時職		12			
交通安全対策特別交付金				1,442	0.0	1,442	0.0	事業所税				合計		161			
分担金・負担金				1,134	0.0	-	-	都市計画税				ラスパイレス指数		461,932			
使用料				104,693	1.8	5,610	0.1	法定外目的税				一部事務組合加入の状況		特別職等			
手数料				16,817	0.3	-	-	旧法による税				数		適用開始年月日			
国庫支出金				477,744	8.3	-	-	合計				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		2,869			
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内入湯税				し尿処理		1			
都道府県支出金				279,943	4.8	-	-	事業所税				ごみ処理		1			
財産収				2,811	0.0	411	0.0	都市計画税				火葬場		1			
寄附金				52,148	0.9	-	-	水利地益税等				常備消防		1			
繰入金				63,199	1.1	-	-	法定外目的税				小学校		1			
繰越金				107,647	1.9	-	-	旧法による税				中学校		13			
諸収入				187,910	3.2	50	0.0	合計				その他		21.12.01			
うち減取補償(特例分)				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				215,177	3.7	-	-										
歳入合計				5,790,412	100.0	3,842,240	100.0										
性質別				歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,574,630	1,575,232	
人件費				1,263,333	22.4	1,185,823	1,162,042	28.6	議会費	112,029	2.0	-	112,029	基準財政需要額	3,357,925	3,385,549	
うち職員給料				800,038	14.2	730,420	-	-	総務費	846,785	15.0	54,732	759,300	標準税収入額等	2,011,577	2,011,577	
扶助費				662,058	11.8	232,287	201,285	5.0	民生費	1,492,289	26.5	40,661	886,672	標準財政規模	4,004,886	4,077,848	
公債費				500,244	8.9	489,731	489,731	12.1	衛生費	799,086	14.2	21,970	773,156	財政力指数	0.47	0.47	
内元利償還金				458,757	8.2	448,244	448,244	11.0	衛生費	19,175	0.3	-	19,138	実質収支比率(%)	3.3	4.9	
内一時借入金利子				41,487	0.7	41,487	41,487	1.0	労働費	177,754	3.2	24,699	125,540	公債費負担比率(%)	10.5	9.9	
(義務的経費計)				2,425,635	43.1	1,907,841	1,853,058	45.7	農林水産業	207,844	3.7	12,946	129,156	健全率化	-	-	
物件費				950,418	16.9	747,302	487,887	12.0	商工費	439,221	7.8	115,824	336,411	断全率化	5.6	6.3	
維持補修費				126,366	2.2	113,185	113,185	2.8	土木費	248,794	4.4	36,248	215,744	率化	0.5	8.0	
補助費等				900,808	16.0	851,546	572,724	14.1	消費費	748,766	13.3	24,512	660,452	積立金減	731,178	659,258	
うち一部事務組合負担金				401,073	7.1	396,133	234,067	5.8	教育費	36,642	0.7	-	16,442	債現在高	509,615	483,619	
繰出金				651,342	11.6	567,086	534,424	13.2	災害復旧費	500,244	8.9	-	489,731	特定目的	645,174	626,287	
積立金				68,362	1.2	67,999	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	4,404,838	4,549,918	
投資・出資金・貸付金				137,464	2.4	98,464	77,750	1.9	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	45,381	65,988	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	149,983	148,194	
投資的経費				368,234	6.5	170,348	3,639,028	94.7%	歳出合計	5,628,629	100.0	331,592	4,523,771	実質的なもの	-	-	
うち人件費				18,940	0.3	18,940	89.7%	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	一般会計	1,012,655	国民健康保険事業	139,101	139,101	収益事業収入	-	-	
内普通建設事業費				331,592	5.9	153,906	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営業用水道等へ国民健康保険のその他	国民健康保険	267,766	国民健康保険加入世帯数(世帯)	123,720	123,720	土地開発基金現在高	224,088	224,065	
内うち補助				151,088	2.7	45,196	歳入一般財源等	国民健康保険	171,148	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,875	1,875	徴収率(%)	98.5	92.6		
内うち単独				176,388	3.1	108,094	4,685,554	98.3%	国民健康保険	93,547	国民健康保険加入世帯数(世帯)	3,289	3,289	市町村民税	98.7	95.4	
内災害復旧事業費				36,642	0.7	16,442	出のその他	国民健康保険	123,595	国民健康保険加入世帯数(世帯)	98	98	純固定資産税	98.4	90.2		
内失業対策事業費				-	-	-	出のその他	国民健康保険	356,599	国民健康保険加入世帯数(世帯)	114	114					
歳出合計				5,628,629	100.0	4,523,771	出のその他	国民健康保険	281	国民健康保険加入世帯数(世帯)	281	281					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2																							
					増減率		1.1%		1.1%		29.1.1		23,624人		23,532人		区分			04		3214		地方交付税種地		2-4																							
					面積		24.99km ²		28.1.1		23,700人		23,613人		第1次			292		290		宮城県		大河原町																									
					人口密度		952人		増減率		-0.3%		-0.3%		第2次			2.6		2.6																													
					第3次			3,626		3,664																																							
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																	
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況					収入																										
地方譲与税					2,825,537		36.6		2,618,642		55.4		区分					収入					歳入総額																										
地方交付税					77,711		1.0		77,711		1.6		普通税					旧新産×					7,718,251																										
利子割交付金					2,138		0.0		2,138		0.0		法定普通税					旧工特×					9,020,568																										
配当割交付金					6,147		0.1		6,147		0.1		市町村税					旧産炭×					7,397,099																										
株式等譲渡所得割交付金					3,505		0.0		3,505		0.1		内個人均等割					過疎×					321,152																										
地方消費税交付金					402,623		5.2		402,623		8.5		所得割					首都×					10,901																										
ゴルフ場利用税交付金					5,903		0.1		5,903		0.1		法人均等割					近畿×					42,365																										
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		法人税割					中部×					418,057																										
自動車取得税交付金					18,524		0.2		18,524		0.4		固定資産税					財政健全化等×					310,251																										
軽油引取税交付金					-		-		-		-		うち純固定資産税					指数表選定×					177,077																										
地方特例交付金					16,988		0.2		16,988		0.4		軽自動車税					財源超過×					11,901																										
地方交付税					1,842,459		23.9		1,536,830		32.5		市町村たばこ税					-					10,901																										
内普通交付税					1,536,830		19.9		1,536,830		32.5		鉱産税					-					10,901																										
特別交付税					143,004		1.9		-		-		特別土地保有税					-					10,901																										
訳震災復興特別交付税					162,625		2.1		-		-		法定外普通税					-					10,901																										
(一般財源計)					5,201,535		67.4		4,689,011		99.1		目的					-					10,901																										
交通安全対策特別交付金					4,004		0.1		4,004		0.1		入湯税					-					10,901																										
分担金・負担金					131,136		1.7		12,061		0.3		事業所税					-					10,901																										
使用料					137,588		1.8		14,683		0.3		都市計画税					-					10,901																										
手数料					29,984		0.4		-		-		法定外目的税					-					10,901																										
国庫支出金					789,435		10.2		-		-		旧法による税					-					10,901																										
国有提供交付金					-		-		-		-		合					2,825,537					100.0																										
(特別区財調交付金)					-		-		-		-																																						
都道府県支出金					469,984		6.1		-		-																																						
財産収					27,055		0.4		9,763		0.2																																						
寄附金					4,764		0.1		-		-																																						
繰入金					178,018		2.3		-		-																																						
繰越金					160,422		2.1		-		-																																						
諸収入					207,726		2.7		149		0.0																																						
地方債					376,600		4.9		-		-																																						
うち減取補償(特例分)					-		-		-		-																																						
うち臨時財政対策債					300,000		3.9		-		-																																						
歳入合計					7,718,251		100.0		4,729,671		100.0																																						
性質別					歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					平成28年度(千円)					平成27年度(千円)																								
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分					平成28年度(千円)					平成27年度(千円)																								
人件費					1,472,334		19.9		1,354,810		1,280,437		25.5		区					決算額					構成比																								
うち職員給					884,064		12.0		787,133		-		-		区					(A)					(A)のうち					(A)のうち																			
扶助費					1,407,405		19.0		393,593		386,751		7.7		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					2,473,167					2,457,324				
公債費					538,557		7.3		533,079		533,079		10.6		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					4,010,737					4,002,242				
内元利償還金					496,274		6.7		491,511		491,511		9.8		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					3,126,238					3,106,548				
訳一時借入金					42,283		0.6		41,568		41,568		0.8		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					4,976,589					4,999,903				
(義務的経費計)					3,418,296		46.2		2,281,482		2,200,267		43.7		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					0.61					0.61				
物件費					1,131,007		15.3		836,991		706,134		14.0		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					6.2					8.4				
維持補修費					35,893		0.5		24,472		24,472		0.5		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					9.0					9.3				
補助費等					1,131,954		15.3		1,091,186		775,486		15.4		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
うち一部事務組合負担金					648,104		8.8		643,062		425,155		8.5		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
繰出金					902,837		12.2		777,187		738,747		14.7		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
積立金					5,446		0.1		4		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
投資・出資金・貸付金					381,727		5.2		345,727		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
投資的経費					389,939		5.3		253,135		253,135		88.4%		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
うち人件費					17,519		0.2		17,519		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
内普通建設事業費					389,939		5.3		253,135		253,135		88.4%		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
うち補助					78,658		1.1		4,862		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
うち単独					307,865		4.2		244,857		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
訳災害復旧事業費					-		-		-		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
失業対策事業費					-		-		-		-		-		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					-					-				
歳出合計					7,397,099		100.0		5,610,184		5,931,336		100.0		区					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額					292,713					514,002				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	11,501人 11,995人 -4.1%	面積 78.38km ² 147人	区分 29.1.1 28.1.1 増減率	住民基本台帳人口 11,412人 11,515人 -0.9%	うち日本人 11,372人 11,475人 -0.9%	産 業 構 造	都道府県名 04 宮城県	団体名 3222 村田町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
地方譲与税	1,347,422	23.9	1,347,422	39.8	普通税	1,345,609	99.9									
地方交付税	65,826	1.2	65,826	1.9	市町村税	479,183	35.6									
利子割交付金	770	0.0	770	0.0	個人均等割	17,782	1.3									
配当割交付金	2,212	0.0	2,212	0.1	所得割	362,163	26.9									
株式等譲渡所得割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	法人均等割	32,522	2.4									
地方消費税交付金	203,557	3.6	203,557	6.0	法人税割	66,716	5.0									
ゴルフ場利用税交付金	11,583	0.2	11,583	0.3	固定資産税	719,407	53.4									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	718,483	53.3									
自動車取得税交付金	17,103	0.3	17,103	0.5	軽自動車税	37,882	2.8									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,137	8.1									
地方特例交付金	4,623	0.1	4,623	0.1	鉱産税	-	-									
地方交付税	2,047,759	36.3	1,724,941	50.9	特別土地保有税	-	-									
内普通交付税	1,724,941	30.6	1,724,941	50.9	法定外普通税	-	-									
特別交付税	181,125	3.2	-	-	目的	1,813	0.1									
訳震災復興特別交付税	141,693	2.5	-	-	法定目的税	1,813	0.1									
(一般財源計)	3,702,112	65.6	3,379,294	99.8	内入湯税	1,813	0.1									
交通安全対策特別交付金	1,525	0.0	1,525	0.0	事業所税	-	-									
分担金・負担金	16,935	0.3	-	-	都市計画税	-	-									
使用料	91,237	1.6	3,826	0.1	水利地益税等	-	-									
手数料	16,079	0.3	-	-	法定外目的税	-	-									
国庫支出金	657,004	11.6	-	-	旧法による税	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	1,347,422	100.0									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	305,346	5.4	-	-												
財産収入	14,980	0.3	1,207	0.0												
寄附金	15,519	0.3	-	-												
繰入金	167,593	3.0	-	-												
繰越金	176,640	3.1	-	-												
諸収入	133,277	2.4	2	0.0												
地方債	344,000	6.1	-	-												
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	179,000	3.2	-	-												
歳入合計	5,642,247	100.0	3,385,854	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,381,233	1,336,247			
人件費	1,231,806	22.6	1,147,003	1,147,003	32.2	議会費	94,661	1.7	-	94,661	基準財政需要額	3,123,468	3,128,013			
うち職員給料	762,051	14.0	686,111	-	-	総務費	716,959	13.2	23,678	637,686	標準税収入額等	1,749,726	1,689,721			
扶助費	547,672	10.1	143,621	143,621	4.0	民生費	1,331,002	24.4	43,329	767,229	標準財政規模	3,653,722	3,701,732			
公債費	752,731	13.8	729,935	729,935	20.5	衛生費	692,644	12.7	10,022	653,244	財政力指数	0.43	0.42			
内元利償還金	668,280	12.3	645,484	645,484	18.1	衛生費	18,052	0.3	9,450	5,030	実質収支比率(%)	4.6	4.3			
訳一時借入金利子	84,451	1.6	84,451	84,451	2.4	農林水産業	273,526	5.0	32,979	171,899	公債費負担比率(%)	17.1	16.0			
(義務的経費計)	2,532,209	46.5	2,020,559	2,020,559	56.7	商工費	122,897	2.3	15,088	100,706	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	756,692	13.9	603,848	403,177	11.3	土木費	490,022	9.0	295,066	230,680	断全実質公債費比率(%)	14.3	14.8			
維持補修費	20,924	0.4	14,253	14,253	0.4	消費費	198,634	3.6	-	197,814	率化将来負担比率(%)	131.9	133.6			
補助費等	869,660	16.0	795,857	460,111	12.9	教育費	541,754	10.0	24,475	471,767	積立金調	476,451	554,129			
うち一部事務組合負担金	342,538	6.3	342,538	94,688	2.7	災害復旧費	210,931	3.9	-	-	債減債	105,511	105,498			
繰出金	573,211	10.5	492,199	452,139	12.7	公債費	752,731	13.8	-	729,935	現在高	134,914	130,750			
積立金	5,064	0.1	4,969	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,028,990	7,353,270			
投資・出資金・貸付金	21,035	0.4	35	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,900	46,350			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,443,813	100.0	454,087	4,060,651	保証・補償その他	67,425	174			
投資的経費	665,018	12.2	128,931	3,350,239千円	94.0%	経常経費充当一般財源等計	904,047	16.6	127,400	127,400	実質的なもの	-	-			
うち人件費	49,888	0.9	49,888	94.0%	(98.9%)	経常収支比率	237,485	4.4	100,595	100,595	収益事業収入	-	-			
内普通建設事業費	454,087	8.3	128,931	94.0%	(98.9%)	公病院	125,017	2.3	1,598	1,598	土地開発基金現在高	185,502	185,498			
うち補助	242,364	4.5	17,555	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	93,351	1.7	2,763	2,763	徴収率	99.1	96.3			
うち単独	184,123	3.4	110,476	歳入一般財源等	4,259,085千円	出のその他	105,748	1.9	93	93	合	98.7	95.1			
訳災害復旧事業費	210,931	3.9	-	-	-	工業用水道	342,446	6.3	133	133	計	99.2	96.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等へ国民健康保険	-	-	303	303	市町村民税	99.0	95.4			
歳出合計	5,443,813	100.0	4,060,651	4,259,085千円	出のその他	-	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	13,972人 15,501人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1										
							29. 1. 1	14,244人	14,105人	区分	04	3419	地方交付税種地	2-2										
							28. 1. 1	14,496人	14,385人	27年国調	宮城県	丸森町												
							増減率	-1.7%	-1.9%	22年国調														
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	860	986												
										第2次	12.9	14.0												
										第3次	2,712	2,860												
											40.7	40.7												
											3,086	3,178												
											46.4	45.2												
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の指定状況		歳入総額		9,167,919	8,833,753									
区分							収入済額 構成比 超過課税分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		8,623,696	8,111,876									
普通							1,319,733 100.0			低開発×		翌年度に繰越すべき財源		544,223	721,877									
法定普通税							1,319,733 100.0			旧産炭×		実質収支		117,238	280,106									
市町村税							530,952 40.2			山振○		単年度収支		426,985	441,771									
内 個人均等割							21,393 1.6			過疎○		積立金取崩し額		-14,786	-60,193									
所 得 割							461,728 35.0			首都×		積立債還金		2,699	2,281									
法 人 均 等 割							23,822 1.8			近畿×		積立債還金		-	-									
法 人 税 割							24,009 1.8			中部×		積立債還金		311,945	420,163									
内 固定資産税							649,127 49.2			財政健全化等×		実質単年度収支		-324,032	-478,075									
うち純固定資産税							645,473 48.9			指数表選定×		区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)								
軽自動車税							53,309 4.0			財源超過×		一般職員等		155	464,535	2,997								
市町村たばこ税							86,345 6.5					うち消防職員		-	-	-								
釦 産 税							-					うち技能労務員		8	21,536	2,692								
特別土地保有税							-					教育公務員		1	*	*								
法定外普通税							-					臨時職員		-	-	-								
目的							-					等 合		156	466,716	2,992								
法定目的税							-					一部事務組合加入の状況		特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)							
内 入 湯 税							-			議員公務災害×		市 区 町 村 長		1	27.01.01	8,100								
事業所税							-			非常勤公務災害×		副 市 区 町 村 長		1	27.01.01	6,250								
都市計画税							-			退職手当○		教 育 長		1	27.01.01	5,470								
水利地益税等							-			事務機共同○		議 会 議 長		1	8.12.01	3,210								
法定外目的税							-			税務事務×		小 学 校 長		1	8.12.01	2,690								
旧法による税							-			老人福祉×		議 会 議 員		12	8.12.01	2,580								
合 計							1,319,733 100.0			伝 染 病 ×		そ の 他 ○												
うち減取補償(特例分)							-					ラスパイレス指数				92.8								
うち臨時財政対策債							221,337 2.4																	
歳入合計							9,167,919 100.0			4,970,731 100.0														
性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)							
区分							決算額 構成比 充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
人 員 給 付 費							1,339,625 15.5			1,243,119			1,240,653			23.9			基準財政収入額		1,381,481	1,325,381		
うち職員給							824,222 9.6			731,284			-			-			基準財政需要額		4,619,853	4,592,509		
扶助費							690,190 8.0			254,112			229,928			4.4			標準税収入額等		1,724,767	1,649,007		
公 債 費							943,502 10.9			931,138			931,138			17.9			標準財政規模		5,180,675	5,215,858		
内 元利償還金							875,466 10.2			863,102			863,102			16.6			財政力指数		0.29	0.28		
元利償還金							68,036 0.8			68,036			68,036			1.3			実質収支比率(%)		8.2	8.5		
一時借入金							-			-			-			-			公債費負担比率(%)		14.4	12.5		
内 一時借入金							-			-			-			-			公債費負担比率(%)		14.4	12.5		
(義務的経費計)							2,973,317 34.5			2,428,369			2,401,719			46.3			健全率化		判健全率化	実質赤字比率(%)	-	-
物 件 費							1,133,429 13.1			821,416			510,557			9.8			断 全 率化		連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費							238,724 2.8			196,053			127,439			2.5			率化		実質公債費比率(%)	9.6	9.5	
補助費等							1,555,574 18.0			1,155,890			728,602			14.0			率化		将来負担比率(%)	62.3	68.9	
うち一部事務組合負担金							436,137 5.1			436,137			436,137			8.4			積立金高		調 債 的	1,292,867	1,372,113	
繰 出 金							960,043 11.1			845,992			775,164			14.9			現 在 高		積 債 的	364,837	364,745	
積 立 金							13,222 0.2			2,374			-			-			地 方 債 現 在 高		8,057,117	8,343,546		
投資・出資金・貸付金							184,803 2.1			108,903			-			-			債務負担行為額(支出予定額)		295,001	396,181		
前年度繰上充用金							-			-			-			-			物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-	-		
投資的経費							1,564,584 18.1			341,578			-			-			収益事業収入		-	-		
うち人件費							68,436 0.8			68,436			-			-			土地開発基金現在高		389,541	389,366		
内 普通建設事業費							611,734 7.1			250,912			-			-			徴収率(%)		合 計	99.1	94.2	
うち補助							217,724 2.5			19,098			87.5%			(91.4%)			市町村民税		98.9	94.8		
うち単独							389,434 4.5			229,638			-			-			純固定資産税		99.1	93.0		
内 災害復旧事業費							952,850 11.0			90,666			-			-			市町村民税		98.9	94.8		
失業対策事業費							-			-			-			-			市町村民税		98.9	94.8		
歳 出 合 計							8,623,696 100.0			5,900,575			6,444,798 100.0			4,970,731 100.0			市町村民税		98.9	94.8		
																純固定資産税		99.1	93.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 積 率	12,315人 16,704人 -26.3% 64.58km ² 191人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	12,484人 12,426人 12,609人 12,557人 -1.0% -1.0%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	Ⅲ-1
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	04	3621 山元町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方譲与税	1,150,216	3.7	1,150,216	29.9	普通	1,150,216	100.0	-	低開発	31,319,816		42,720,511		
地方譲与税	73,617	0.2	73,617	1.9	法定普通	1,150,216	100.0	-	旧産炭	27,175,614		31,963,718		
利子割交付金	762	0.0	762	0.0	市町村	501,968	43.6	-	山振	4,144,202		10,756,793		
配当割交付金	2,216	0.0	2,216	0.1	内個人均等割	19,821	1.7	-	過疎	1,502,660		9,295,220		
株式等譲渡所得割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	所得割	407,369	35.4	-	首都	2,641,542		1,461,573		
地方消費税交付金	224,807	0.7	224,807	5.8	法人均等割	26,716	2.3	-	近畿	1,179,969		-3,231,062		
ゴルフ場利用税交付金	16,008	0.1	16,008	0.4	法人税割	48,062	4.2	-	中部	14,397		12,745		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	526,100	45.7	-	財政健全化等	712,947		4,221,077		
自動車取得税交付金	21,946	0.1	21,946	0.6	うち純固定資産税	526,086	45.7	-	指数表選定	481,419		-7,439,394		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,892	3.3	-	財源超過	-		-		
地方特例交付金	5,208	0.0	5,208	0.1	市町村たばこ税	84,256	7.3	-	-	-		-		
地方交付税	7,214,692	23.0	2,339,927	60.7	鉱産税	-	-	-	-	-		-		
内普通交付税	2,339,927	7.5	2,339,927	60.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-		-		
特別交付税	160,501	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-		-		
訳震災復興特別交付税	4,714,264	15.1	-	-	目的	-	-	-	-	-		-		
(一般財源計)	8,710,766	27.8	3,836,001	99.6	内入湯税	-	-	-	-	-		-		
交通安全対策特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	事業所税	-	-	-	-	-		-		
分担金・負担金	4,100	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-		-		
使用料	113,382	0.4	12,228	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	-		-		
手数料	8,432	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-		-		
国庫支出金	2,977,677	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,150,216	100.0	-	-	-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						-		-		
都道府県支出金	1,984,492	6.3	-	-						-		-		
財産収	346,209	1.1	-	-						-		-		
寄附金	29,188	0.1	-	-						-		-		
繰入金	6,212,618	19.8	-	-						-		-		
繰越金	9,956,793	31.8	-	-						-		-		
諸収入	267,003	0.9	2,301	0.1						-		-		
地方債	707,486	2.3	-	-						-		-		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-						-		-		
うち臨時財政対策債	194,586	0.6	-	-						-		-		
歳入合計	31,319,816	100.0	3,852,200	100.0						-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
人件費	1,449,705	5.3	1,429,591	1,149,246	28.4	議会費	102,670	0.4	-	102,670	基準財政収入額	1,252,113	1,222,126	
うち職員給	975,988	3.6	964,220	-	-	総務費	3,186,693	11.7	130,425	1,449,865	基準財政需要額	3,596,443	3,675,676	
扶助費	629,087	2.3	161,582	158,606	3.9	民生費	1,937,318	7.1	242,009	997,765	標準税収入額等	1,573,466	1,537,663	
公債費	527,079	1.9	501,547	499,147	12.3	衛生費	401,309	1.5	12,520	375,520	標準財政規模	4,107,979	4,245,374	
内元利償還金	478,113	1.8	460,113	457,713	11.3	衛生費	401,309	1.5	12,520	375,520	財政力指数	0.35	0.35	
訳一時借入金	48,966	0.2	41,434	41,434	1.0	労働費	34,653	0.1	-	14,875	実質収支比率(%)	64.3	34.4	
(義務的経費計)	2,605,871	9.6	2,092,720	1,806,999	44.7	農林水産業費	3,429,913	12.6	2,713,507	1,367,846	公債費負担比率(%)	4.1	2.2	
物件費	1,496,406	5.5	786,987	567,905	14.0	商工費	175,032	0.6	-	126,466	健全率化	-	-	
維持補修費	137,295	0.5	129,527	129,527	3.2	土木費	14,636,421	53.9	12,001,153	2,136,557	判断率化	11.9	13.6	
補助費等	2,444,455	9.0	1,641,248	917,305	22.7	消防費	314,235	1.2	55,725	257,261	率化	-	-	
うち一部事務組合負担金	393,892	1.4	393,750	393,750	9.7	教育費	1,260,030	4.6	717,250	609,379	率化	-	-	
繰出金	544,462	2.0	451,950	423,658	10.5	災害復旧費	1,170,261	4.3	-	294,469	率化	-	-	
積立金	2,874,708	10.6	376,584	-	-	公債	527,079	1.9	-	501,547	率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	56,740	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-	
投資的経費	17,015,677	62.6	2,755,204	-	-	歳出合計	27,175,614	100.0	15,872,589	8,234,220	率化	-	-	
うち人件費	103,741	0.4	103,741	3,845,394千円	-	経常経費充当一般財源等計	3,845,394	-	-	-	率化	-	-	
内普通建設事業費	15,872,589	58.4	2,487,908	95.0% (99.8%)	-	経常収支比率	95.0% (99.8%)	-	-	-	率化	-	-	
うち補助	14,279,981	52.5	1,425,492	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	12,378,422千円	-	-	-	率化	-	-	
うち単独	518,913	1.9	233,220		-	出のその他	414,749	-	-	-	率化	-	-	
訳災害復旧事業費	1,143,088	4.2	267,296		-						率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-						率化	-	-	
歳出合計	27,175,614	100.0	8,234,220		-						率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	18,652人 20,416人 -8.6%	面 積 積 累 率	13.19km ² 1,414人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	19,196人 19,276人 -0.4%	19,137人 19,222人 -0.4%	産 業 構 造	区分	27年国調 22年国調	256 304 3.0 3.3 2,321 2,418 27.0 26.0 6,016 6,564 70.0 70.7	都道府県名 団体名	04 4041 宮城県 七ヶ浜町	市町村類型	地方交付税種地 IV-2 2-4			
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																					
地方譲与税	2,134,016	18.2	2,061,641	54.1																					
地方譲与税	47,877	0.4	47,877	1.3																					
利子割交付金	1,603	0.0	1,603	0.0																					
配当割交付金	4,620	0.0	4,620	0.1																					
株式等譲渡所得割交付金	2,653	0.0	2,653	0.1																					
地方消費税交付金	270,839	2.3	270,839	7.1																					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																					
自動車取得税交付金	12,107	0.1	12,107	0.3																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-																					
地方特例交付金	12,359	0.1	12,359	0.3																					
地方交付税	2,214,346	18.9	1,361,299	35.7																					
内普通交付税	1,361,299	11.6	1,361,299	35.7																					
内特別交付税	137,261	1.2	-	-																					
内震災復興特別交付税	715,786	6.1	-	-																					
(一般財源計)	4,700,420	40.1	3,774,998	99.0																					
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0																					
分担金・負担金	-	-	-	-																					
使用料	71,759	0.6	14,561	0.4																					
手数料	20,922	0.2	-	-																					
国庫支出金	766,417	6.5	-	-																					
国有提供交付金	-	-	-	-																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																					
都道府県支出金	443,314	3.8	-	-																					
財産収	57,056	0.5	19,169	0.5																					
寄附金	55,461	0.5	-	-																					
繰入金	1,972,173	16.8	-	-																					
繰越金	3,003,936	25.6	-	-																					
諸収入	227,658	1.9	1,878	0.0																					
地方債	398,541	3.4	-	-																					
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	277,041	2.4	-	-																					
歳入合計	11,719,176	100.0	3,812,125	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					平成28年度(千円)					平成27年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額					1,949,178					1,949,065				
人 員 給 付	1,271,872	12.1	1,170,657	1,148,943	28.1	議 会 費	98,207	0.9	-	98,207	基 準 財 政 需 要 額					3,307,840					3,315,357				
うち職員給	767,951	7.3	686,740	-	-	議 務 費	2,117,027	20.2	55,689	1,237,354	標 準 税 収 入 額 等					2,471,333					2,477,024				
扶助費	972,526	9.3	283,683	283,443	6.9	民 生 費	1,957,802	18.6	66,248	1,097,206	標 準 財 政 規 模					4,109,673					4,182,132				
公債費	311,816	3.0	304,571	304,571	7.4	衛 生 費	504,636	4.8	9,673	445,156	財 政 力 指 数					0.59					0.60				
内元利償還金	277,519	2.6	272,507	272,507	6.7	衛 生 費	44,307	0.4	-	10	実 質 収 支 比 率 (%)					14.1					14.2				
内一時借入金	34,297	0.3	32,064	32,064	0.8	農 林 水 産 業 費	470,826	4.5	344,113	152,190	公 債 費 負 担 比 率 (%)					4.5					3.5				
(義務的経費計)	2,556,214	24.3	1,758,911	1,736,957	42.5	商 工 費	145,313	1.4	76,012	47,905	判 断 率 化					-					-				
物件費	1,124,286	10.7	902,389	832,691	20.4	土 木 費	3,099,644	29.5	2,260,430	969,683	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)					2.1					2.6				
維持補修費	58,494	0.6	58,229	58,229	1.4	消 防 費	372,202	3.5	17,482	367,712	率 化					-					-				
補助費等	1,084,012	10.3	847,931	594,601	14.5	教 育 費	1,363,841	13.0	489,405	883,654	積 立 金 財 調					1,475,100					1,654,400				
うち一部事務組合負担金	452,400	4.3	440,208	404,063	9.9	災 害 復 旧 費	13,397	0.1	-	13,397	現 在 高 特 定 目 的					24,700					24,600				
繰出金	837,049	8.0	729,370	711,906	17.4	公 債 費	311,816	3.0	-	304,571	地 方 債 現 在 高					10,494,920					10,829,850				
積立金	1,450,448	13.8	489,393	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)					4,950,163					4,829,141				
投資・出資金・貸付金	63,000	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の					-					-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,499,018	100.0	3,319,052	5,617,045	取 益 事 業 収 入					678,729					1,132,607				
投資的経費	3,325,515	31.7	830,822	3,934,384千円	経 常 収 支 比 率	公 道 計	936,733	国民健康保険事業	104,785	国民健康保険事業	土 地 開 発 基 金 現 在 高					218,700					218,600				
うち人件費	68,314	0.7	68,314	96.2% (103.2%)	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事 業 用 水 道 交 通 通 信 其 他	225,241	再 差 引 収 支	82,415	再 差 引 収 支	徴 収 現 年 計 (%)					99.4					96.9				
内普通建設事業費	3,319,052	31.6	824,359	96.2% (103.2%)	歳 入 一 般 財 源 等	業 工 業 用 水 道 等 へ 国 民 健 康 保 険 出 の 其 他	99,684	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,459	加 入 世 帯 数 (世 帯)	市 町 村 民 税					98.9					95.8				
うち補助	2,538,494	24.2	344,007	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	出 の 其 他	業 工 業 用 水 道 交 通 通 信 其 他	166,405	被 保 険 者 数 (人)	4,433	被 保 険 者 数 (人)	純 固 定 資 産 税					99.6					97.1				
うち単独	742,065	7.1	441,859	6,837,203千円	出 の 其 他	業 工 業 用 水 道 交 通 通 信 其 他	445,403	保 險 給 付 費	327	保 險 給 付 費	-					-					-				
内災害復旧事業費	6,463	0.1	6,463	6,837,203千円	出 の 其 他	業 工 業 用 水 道 交 通 通 信 其 他	445,403	保 險 給 付 費	327	保 險 給 付 費	-					-					-				
失業対策事業費	-	-	-	6,837,203千円	出 の 其 他	業 工 業 用 水 道 交 通 通 信 其 他	445,403	保 險 給 付 費	327	保 險 給 付 費	-					-					-				
歳出合計	10,499,018	100.0	5,617,045	6,837,203千円	出 の 其 他	業 工 業 用 水 道 交 通 通 信 其 他	445,403	保 險 給 付 費	327	保 險 給 付 費	-					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 積 798人	35,835人 33,994人 5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				29.1.1	36,287人	36,166人	区分	27年国調	22年国調	04	4067	宮城県 利府町	地方交付税種地	2-5
				28.1.1	36,393人	36,282人	第1次	336	335	宮城県	利府町	地方交付税種地	2-5	
				増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	1.9	2.1					
				増減率	-0.3%	-0.3%	第3次	4,030	3,468					
				増減率	-0.3%	-0.3%		23.1	21.9					
				増減率	-0.3%	-0.3%		13,056	12,041					
				増減率	-0.3%	-0.3%		74.9	76.0					
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方譲与税	4,705,359	30.8	4,705,359	74.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	15,253,801		15,695,239	
地方譲与税	92,923	0.6	92,923	1.5	普通税	4,705,114	100.0	-	旧工特×		13,839,120		13,524,152	
利子割交付金	3,698	0.0	3,698	0.1	市町村通税	4,705,114	100.0	-	旧産炭×		1,414,681		2,171,087	
配当割交付金	10,662	0.1	10,662	0.2	内個人均等割	2,236,113	47.5	-	山振×		1,002,257		1,679,143	
株式等譲渡所得割交付金	6,126	0.0	6,126	0.1	所得割	62,560	1.3	-	過疎×		412,424		491,944	
地方消費税交付金	561,982	3.7	561,982	8.9	法人均等割	1,857,052	39.5	-	首都×		-79,520		251,690	
ゴルフ場利用税交付金	23,974	0.2	23,974	0.4	法人税割	96,407	2.0	-	近畿×		2,774		451,860	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳固定資産税	220,094	4.7	-	財政健全化等×		-		-	
自動車取得税交付金	22,008	0.1	22,008	0.3	うち純固定資産税	2,106,109	44.8	-	指数表選定×		697,581		129,340	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,203	1.7	-	財源超過×		-774,327		574,210	
地方特例交付金	33,790	0.2	33,790	0.5	市町村たばこ税	284,689	6.1	-	-		-		-	
地方交付税	1,529,551	10.0	805,688	12.8	釦産税	-	-	-	-		-		-	
内普通交付税	805,688	5.3	805,688	12.8	特別土地保有税	-	-	-	-		-		-	
特別交付税	189,300	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		-		-	
訳震災復興特別交付税	534,563	3.5	-	-	目的税	245	0.0	-	-		-		-	
(一般財源計)	6,990,073	45.8	6,266,210	99.6	内入湯税	245	0.0	-	-	-		-		
交通安全対策特別交付金	5,630	0.0	5,630	0.1	事業所税	-	-	-	-	-		-		
分担金・負担金	128,587	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-		-		
使用料	335,355	2.2	10,150	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	-		-		
手数料	66,313	0.4	1,224	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-		-		
国庫支出金	1,974,441	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-		-		
国有提供交付金	304	0.0	304	0.0	合	4,705,359	100.0	-	-	-		-		
(特別区財調交付金)	647,226	4.2	-	-						-		-		
都道府県支出金	15,213	0.1	9,038	0.1						-		-		
財産収	6,190	0.0	-	-						-		-		
寄附金	1,818,161	11.9	-	-						-		-		
繰入金	1,821,087	11.9	-	-						-		-		
繰越金	418,321	2.7	11	0.0						-		-		
諸収入	1,026,900	6.7	-	-						-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						-		-		
うち臨時財政対策債	440,000	2.9	-	-						-		-		
歳入合計	15,253,801	100.0	6,292,567	100.0						-		-		

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,258,853	4,167,527
人件費	1,818,889	13.1	1,663,540	1,559,769	23.2	区	133,211	1.0	-	133,211	基準財政需要額	5,056,610	5,012,967
うち職員給与	1,166,961	8.4	1,031,359	-	-	議会費	1,544,883	11.2	48,014	1,232,575	標準財政収入額等	5,443,967	5,329,134
扶助費	2,183,327	15.8	663,514	537,511	8.0	民生費	3,561,620	25.7	79,986	1,725,118	標準財政規模	6,693,853	6,674,114
公債費	1,324,255	9.6	1,259,477	1,259,477	18.7	衛生費	828,635	6.0	80,444	644,630	財政力指数	0.84	0.83
内元利償還金	1,207,375	8.7	1,146,872	1,146,872	17.0	労働費	40,201	0.3	-	201	実質収支比率(%)	6.2	7.4
訳一時借入金利子	116,880	0.8	112,605	112,605	1.7	農林水産業	2,119,992	15.3	2,033,259	489,937	公債費負担比率(%)	14.7	12.1
(義務的経費計)	5,326,471	38.5	3,586,531	3,356,757	49.9	商工費	106,537	0.8	-	45,275	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,943,291	14.0	1,420,130	1,097,903	16.3	土木費	1,902,876	13.7	1,277,251	651,090	断結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	237,184	1.7	204,327	193,320	2.9	消防費	489,047	3.5	67,746	421,153	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	1,009,585	7.3	894,076	704,004	10.5	教育費	1,782,168	12.9	433,075	1,132,726	積立金高	1,828,696	2,173,503
うち一部事務組合負担金	650,244	4.7	601,872	528,019	7.8	災害復旧費	5,695	0.0	-	2,397	債減特定目的	74,638	78,809
繰出金	985,520	7.1	708,641	633,186	9.4	公債費	1,324,255	9.6	-	1,259,477	地方債現在高	2,891,989	3,809,229
積立金	190,852	1.4	11,908	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,704,749	11,885,224
投資・出資金・貸付金	120,747	0.9	747	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,256	351,661
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,839,120	100.0	4,019,775	7,737,790	保証・補償その他	2,550,493	1,592,626
投資的経費	4,025,470	29.1	911,430	5,985,170	経常経費充当一般財源等計	987,542	7.1	81,226	81,226	実質的なもの	-	-	
うち人件費	120,389	0.9	120,389	5,985,170	5,985,170	4.2	国民健康保険事業	261,998	2.3	51,171	収益事業収入	-	-
内普通建設事業費	4,019,775	29.0	909,033	88.9%	88.9%	88.9%	2,022	17.4	3,892	土地開発基金現在高	200,000	200,000	
うち補助	3,101,632	22.4	542,403	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	174,873	1.3	119	99	徴収率	99.0	94.7	
うち単独	918,143	6.6	366,630	歳入一般財源等	歳入一般財源等	548,649	3.9	324	324	合計	98.8	96.9	
訳災害復旧事業費	5,695	0.0	2,397	8,571,807	8,571,807	61.2	国民健康保険	174,873	1.3	市町村民税	98.8	96.9	
失業対策事業費	-	-	-	8,571,807	8,571,807	61.2	その他	548,649	3.9	純固定資産税	99.1	96.2	
歳出合計	13,839,120	100.0	7,737,790	8,571,807	8,571,807	61.2				(%)	99.0	96.2	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2						
				口増減率		28,244人		24,894人		29.1.1		28,686人		28,453人		区分			04		4211		地方交付税種地		2-4						
				面積		225.49km ²				28.1.1		28,308人		28,152人		第1次			宮城県		大和町										
				人口密度		125人				増減率		1.3%		1.1%		第2次															
														第3次																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																					
地方税				4,972,939		41.4		4,740,515		75.7																					
地方譲与税				125,179		1.0		125,179		2.0																					
利子割交付金				2,251		0.0		2,251		0.0																					
配当割交付金				6,518		0.1		6,518		0.1																					
株式等譲渡所得割交付金				3,777		0.0		3,777		0.1																					
地方消費税交付金				495,685		4.1		495,685		7.9																					
ゴルフ場利用税交付金				24,229		0.2		24,229		0.4																					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																					
自動車取得税交付金				29,600		0.2		29,600		0.5																					
軽油引取税交付金				-		-		-		-																					
地方特例交付金				11,764		0.1		11,764		0.2																					
地方交付税				1,682,534		14.0		729,369		11.6																					
内普通交付税				729,369		6.1		729,369		11.6																					
内特別交付税				178,173		1.5		-		-																					
内震災復興特別交付税				774,992		6.5		-		-																					
(一般財源計)				7,354,476		61.3		6,168,887		98.5																					
交通安全対策特別交付金				4,442		0.0		4,442		0.1																					
分担金・負担金				102,088		0.9		-		-																					
使用料				110,709		0.9		9,989		0.2																					
手数料				52,420		0.4		-		-																					
国庫支出金				1,694,552		14.1		-		-																					
国有提供交付金				37,492		0.3		37,492		0.6																					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																					
都道府県支出金				651,392		5.4		-		-																					
財産収入				20,634		0.2		2,559		0.0																					
寄附金				31,185		0.3		-		-																					
繰入金				817,209		6.8		-		-																					
繰越金				541,803		4.5		-		-																					
諸収入				301,958		2.5		41,194		0.7																					
地方債				282,600		2.4		-		-																					
うち減取補償(特例分)				-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債				243,000		2.0		-		-																					
歳入合計				12,002,960		100.0		6,264,563		100.0																					
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別																	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		4,728,289		3,854,608			
人件費				1,277,944		11.3		1,174,692		1,174,678		18.1		区		(A)				普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		5,460,755		5,155,461			
うち職員給料				792,588		7.0		517,604		387,565		6.0		議会		123,880		1.1		-		-		標準財政収入額等		6,104,694		4,955,569			
扶助費				1,821,879		16.1		517,604		387,565		6.0		総務		2,391,570		21.1		1,066,020		1,475,097		標準財政規模		7,077,366		6,703,618			
公債費				647,439		5.7		645,569		645,569		9.9		民生		3,039,758		26.9		570		1,519,688		財政力指数		0.78		0.73			
内元利償還金				580,973		5.1		579,103		579,103		8.9		衛生		1,359,187		12.0		324		1,315,123		実質収支比率(%)		7.0		12.0			
内一時借入金利子				66,466		0.6		66,466		66,466		1.0		労働		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		7.4		7.6			
(義務的経費計)				3,747,262		33.1		2,337,865		2,207,812		33.9		農林水産業		316,508		2.8		59,476		205,905		判断実質赤字比率(%)		-		-			
物件費				1,882,178		16.6		1,596,576		1,394,834		21.4		商工		366,457		3.2		6,436		319,800		断連結実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費				165,282		1.5		160,262		160,224		2.5		土木		964,270		8.5		424,307		851,554		率化実質公債費比率(%)		2.8		3.8			
補助費等				1,953,474		17.3		1,836,266		1,171,676		18.0		消防		523,581		4.6		75,276		476,174		将来負担比率(%)		-		-			
うち一部事務組合負担金				970,053		8.6		970,053		846,520		13.0		教育		1,301,625		11.5		256,037		1,026,127		積立金高		2,657,611		2,231,581			
繰出金				1,048,643		9.3		912,024		783,780		12.0		災害復旧費		285,926		2.5		-		83,671		現在高		40,584		40,572			
積立金				136,187		1.2		99,237		-		-		公債		647,439		5.7		-		645,569		地方債現在高		6,032,232		6,330,605			
投資・出資金・貸付金				212,803		1.9		173,203		7,560		0.1		諸支出金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		物件等購入保証・補償その他		-		-			
投資的経費				2,174,372		19.2		927,128		927,128		19.2		歳出合計		11,320,201		100.0		1,888,446		8,042,561		1,986,100		2,819,038		2,819,038			
うち人件費				17,115		0.2		17,115		5,725,886千円				経常収支比率										実質的なもの		-		-			
内普通建設事業費				1,888,446		16.7		843,457		88.0%		(91.4%)		営下水		352,398		2.5		国民健康保険加入世帯数(世帯)		3,173		収益事業収入		-		-			
うち補助				1,240,982		11.0		304,928		88.0%		(91.4%)		事病		253,371		2.5		国民健康保険被保険者数(人)		5,279		土地開発基金現在高		374,622		374,622			
うち単独				567,060		5.0		458,125		-		-		業上水道		172,918		1.9		-		-		徴収率(%)		99.0		97.9			
内災害復旧事業費				285,926		2.5		83,671		-		-		等工業用水道		-		-		-		-		被保険者1人当り		105		99.3		97.9	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		へ国民健康保険その他		159,591		1.3		-		-		保険税(料)収入額		120		99.1		97.6	
歳出合計				11,320,201		100.0		8,042,561		8,725,320千円				出のその他		536,654		5.2		-		-		保険給付費		293		99.2		97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	8,370人 8,927人 -6.2%	面 積 積 累 率	82.01km ² 102人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	8,380人 8,443人 -1.2%	8,327人 8,443人 -1.4%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	II-2																		
				27年国調		500	22年国調		区分		27年国調		22年国調		04 宮城県 大郷町 地方交付税種地																				
歳入の状況 (単位：千円・%)				第1次		485		第2次		11.5		1,129		第3次		26.8																			
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分																			
地方譲与税				1,091,098	20.6	1,091,098	38.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		5,293,997	5,306,250																		
地方交付税				49,277	0.9	49,277	1.8	区 分				収入済額		構成比		歳入歳出総額		4,907,494	4,944,856																
利子割交付金				533	0.0	533	0.0	普通税				1,088,251		99.7		歳入歳出総差引		386,503	361,394																
配当割交付金				1,541	0.0	1,541	0.1	市町村通税				1,088,251		99.7		翌年度に繰越すべき財源		143,102	152,713																
株式等譲渡所得割交付金				887	0.0	887	0.0	内 個人均等割				13,504		1.2		実質収支		243,401	208,681																
地方消費税交付金				145,201	2.7	145,201	5.2	所 所得割				258,389		23.7		単年度収支		34,720	-8,388																
ゴルフ場利用税交付金				67,237	1.3	67,237	2.4	法人均等割				28,257		2.6		積立金取崩し額		1,124	1,200																
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				32,076		2.9		繰上償還		-	-																
自動車取得税交付金				11,692	0.2	11,692	0.4	固定資産税				630,078		57.7		積立債還		-	-																
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				630,077		57.7		実質単年度収支		100,000	100,000																
地方特例交付金				2,936	0.1	2,936	0.1	軽自動車税				28,363		2.6		区 分		職員数(人)		92	258,336	2,808													
地方交付税				1,682,283	31.8	1,430,905	50.8	市町村たばこ税				97,584		8.9		給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2">給料月額(百円)</td> <td>258,336</td> <td>2,808</td>		一人当たり平均		給料月額(百円)		258,336	2,808												
内 普通交付税				1,430,905	27.0	1,430,905	50.8	特別土地保有税				-	-	-	-	職員等		一般職員		7	20,783	2,969													
特別交付税				162,859	3.1	-	-	法定外普通税				-	-	-	-	教職員等		教職員		10	27,650	2,765													
訳 震災復興特別交付税				88,519	1.7	-	-	目的				2,847		0.3		組合		ラスパイレス指数		93.5		-	-												
(一般財源計)				3,052,685	57.7	2,801,307	99.5	内 入湯税				2,847		0.3		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		258,336	2,808								
交通安全対策特別交付金				895	0.0	895	0.0	事業所税				-	-	-	-	市 区 町 村 長		副市 区 町 村 長		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	25.09.07	7,320					
分担金・負担金				5,574	0.1	-	-	都市計画税				-	-	-	-	副市 区 町 村 長 <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>5,550</td>		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	23.04.01	5,550							
使用料				80,125	1.5	1,651	0.1	法定外目的税				-	-	-	-	教 育 長 <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>5,000</td>		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	18.04.01	5,000									
手数料				20,055	0.4	-	-	旧法による税計				-	-	-	-	議 会 議 長 <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>8.10.01</td> <td>2,940</td>		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	8.10.01	2,940											
国庫支出金				488,983	9.2	-	-	合				1,091,098		100.0		4,630		伝染病		その他		12	8.10.01	2,260											
国有提供交付金				-	-	-	-	内 入湯税				-	-	-	-	議員公務災害 <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">副市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>25.09.07</td> <td>7,320</td>		し尿処理		市 区 町 村 長		副市 区 町 村 長		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	25.09.07	7,320	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事業所税				-	-	-	-	非常勤公務災害 <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">副市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>5,550</td>		ごみ処理		副市 区 町 村 長		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	23.04.01	5,550			
都道府県支出金				305,681	5.8	-	-	都市計画税				-	-	-	-	退職手当 <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>5,000</td>		火葬場		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	18.04.01	5,000					
財産収入				18,374	0.3	10,952	0.4	法定外目的税				-	-	-	-	事務機共同 <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>8.10.01</td> <td>2,940</td>		常備消防		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	8.10.01	2,940							
寄附金				76,088	1.4	-	-	旧法による税計				-	-	-	-	税務事務 <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>8.10.01</td> <td>2,410</td>		小学校		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	8.10.01	2,410							
繰入金				341,211	6.4	-	-	合				1,091,098		100.0		4,630		老人福祉		中学校		議 会 議 員		議 会 議 員		12	8.10.01	2,260							
繰越金				229,712	4.3	-	-	内 入湯税				-	-	-	-	伝染病 <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">その他</td>		その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他		その他			
諸収入				103,880	2.0	652	0.0	事業所税				-	-	-	-	議員公務災害 <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">副市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>25.09.07</td> <td>7,320</td>		し尿処理		市 区 町 村 長		副市 区 町 村 長		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	25.09.07	7,320	
地方債				570,734	10.8	-	-	都市計画税				-	-	-	-	非常勤公務災害 <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">副市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>5,550</td>		ごみ処理		副市 区 町 村 長		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	23.04.01	5,550			
うち減取補償(特例分)				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	退職手当 <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>5,000</td>		火葬場		教 育 長		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	18.04.01	5,000					
うち臨時財政対策債				142,534	2.7	-	-	旧法による税計				-	-	-	-	事務機共同 <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td>1</td> <td>8.10.01</td> <td>2,940</td>		常備消防		議 会 議 長		議 会 副 議 長		議 会 議 員		1	8.10.01	2,940							
歳入合計				5,293,997	100.0	2,815,457	100.0	合				1,091,098		100.0		4,630		老人福祉		中学校		議 会 議 員		議 会 議 員		12	8.10.01	2,260							
性質別				歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)															
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政収入額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
人件費				849,354	17.3	820,978	27.7	議会費				95,210		1.9		普通建設事業費		充当一般財源等		95,200 <th colspan="2">基準財政収入額</th> <td colspan="2">1,070,347</td> <td colspan="2">1,054,940</td> <th colspan="2">標準財政収入額</th> <td colspan="2">2,503,882</td> <td colspan="2">2,523,339</td>		基準財政収入額		1,070,347		1,054,940		標準財政収入額		2,503,882		2,523,339			
うち職員給料				518,768	10.6	492,816	-	総務費				755,136		15.4		25,124 <th colspan="2">664,627 <th colspan="2">標準財政収入額</th> <td colspan="2">1,361,416</td> <td colspan="2">1,342,405</td> <th colspan="2">標準財政規模</th> <td colspan="2">2,934,855</td> <td colspan="2">2,991,300</td> </th>		664,627 <th colspan="2">標準財政収入額</th> <td colspan="2">1,361,416</td> <td colspan="2">1,342,405</td> <th colspan="2">標準財政規模</th> <td colspan="2">2,934,855</td> <td colspan="2">2,991,300</td>		標準財政収入額		1,361,416		1,342,405		標準財政規模		2,934,855		2,991,300					
扶助費				518,193	10.6	201,718	6.8	民生費				1,305,637		26.6		286,691 <th colspan="2">652,298 <th colspan="2">財政力指数</th> <td colspan="2">0.42</td> <td colspan="2">0.42</td> <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <td colspan="2">8.3</td> <td colspan="2">7.0</td> </th>		652,298 <th colspan="2">財政力指数</th> <td colspan="2">0.42</td> <td colspan="2">0.42</td> <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <td colspan="2">8.3</td> <td colspan="2">7.0</td>		財政力指数		0.42		0.42		実質収支比率(%)		8.3		7.0					
公債費				436,635	8.9	396,247	13.4	衛生費				397,733		8.1		1,447 <th colspan="2">373,494 <th colspan="2">公債費負担比率(%)</th> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">10.5</td> <th colspan="2">判断率化</th> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">10.5</td> </th>		373,494 <th colspan="2">公債費負担比率(%)</th> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">10.5</td> <th colspan="2">判断率化</th> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">10.5</td>		公債費負担比率(%)		10.8		10.5		判断率化		10.8		10.5					
内 元利償還金				395,937	8.1	357,201	12.0	農林水産業				307,046		6.3		61,722 <th colspan="2">159,251 <th colspan="2">健全率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		159,251 <th colspan="2">健全率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		健全率化		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-					
訳 一時借入金				40,698	0.8	39,046	1.3	商工費				27,297		0.6		- <th colspan="2">26,424 <th colspan="2">断全率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		26,424 <th colspan="2">断全率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		断全率化		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-					
(義務的経費計)				1,804,182	36.8	1,418,943	47.8	土木費				743,426		15.1		425,717 <th colspan="2">269,733 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">9.8</td> <td colspan="2">9.7</td> <th colspan="2">9.8 <td colspan="2">9.7</td> <td colspan="2">9.7</td> </th></th>		269,733 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">9.8</td> <td colspan="2">9.7</td> <th colspan="2">9.8 <td colspan="2">9.7</td> <td colspan="2">9.7</td> </th>		率化		9.8		9.7		9.8 <td colspan="2">9.7</td> <td colspan="2">9.7</td>		9.7		9.7					
物件費				665,271	13.6	524,922	14.0	消防費				183,040		3.7		8,128 <th colspan="2">180,291 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> </th>		180,291 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2">8.5</td>		率化		8.5		8.5		8.5		8.5		8.5					
維持補修費				66,538	1.4	47,604	1.6	教育費				523,933		10.7		31,199 <th colspan="2">444,641 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		444,641 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		率化		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-					
補助費等				666,510	13.6	534,462	13.6	災害復旧費				132,401		2.7		- <th colspan="2">3,743 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		3,743 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		率化		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-					
うち一部事務組合負担金				363,983	7.4	354,461	10.4	公債				436,635		8.9		- <th colspan="2">396,247 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		396,247 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		率化		-		-		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-					
繰出金				617,567	12.6	524,645	16.7	諸支出金				-		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
積立金				66,597	1.4	52,298	-	前年度繰上充用金				-		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
投資・出資金・貸付金				48,400	1.0	34,999	-	歳出合計				4,907,494		100.0		840,028 <th colspan="2">3,265,949 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		3,265,949 <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計				2,770,671		千円		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
投資的経費				972,429	19.8	128,076	-	経常収支比率				93.7%		(98.4%)		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
うち人件費				-	-	-	-	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
内 普通建設事業費				840,028	17.1	124,333	-	歳入一般財源等				3,652,452		千円		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
うち補助				339,908	6.9	7,393	-	出のその他				281,717		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
うち単独				497,995	10.1	114,815	-	国民健康保険				62,639		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
訳 災害復旧事業費				132,401	2.7	3,743	-	国民健康保険				62,639		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
失業対策事業費				-	-	-	-	国民健康保険				62,639		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					
歳出合計				4,907,494	100.0	3,265,949	-	国民健康保険				62,639		-		- <th colspan="2">- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">率化</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		率化		-		-		-		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 6.9%	5,703人 5,334人 6.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 28.1.1 増減率	5,877人 5,838人 0.7%	5,813人 5,781人 0.6%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	1,487,903	32.2	1,487,903	64.2												
地方譲与税	47,955	1.0	47,955	2.1												
利子割交付金	356	0.0	356	0.0												
配当割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	591	0.0	591	0.0												
地方消費税交付金	147,785	3.2	147,785	6.4												
ゴルフ場利用税交付金	15,829	0.3	15,829	0.7												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	10,151	0.2	10,151	0.4												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	3,950	0.1	3,950	0.2												
地方交付税	925,592	20.1	541,041	23.4												
内訳	541,041	11.7	541,041	23.4												
普通交付税	169,236	3.7	-	-												
特別交付税	215,315	4.7	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	2,641,140	57.2	2,256,589	97.4												
交通安全対策特別交付金	1,593	0.0	1,593	0.1												
分担金・負担金	2,287	0.0	-	-												
使用料	78,355	1.7	-	-												
手数料	15,138	0.3	-	-												
国庫支出金	525,640	11.4	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	28,049	0.6	28,049	1.2												
都道府県支出金	224,223	4.9	-	-												
財産収	137,214	3.0	29,645	1.3												
寄附金	2,798	0.1	-	-												
繰入金	417,940	9.1	-	-												
繰越金	168,836	3.7	-	-												
諸収入	66,036	1.4	9	0.0												
地方債	306,000	6.6	-	-												
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	141,900	3.1	-	-												
歳入合計	4,615,249	100.0	2,315,885	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,374,652	1,291,937			
人 員 給 付	625,269	14.8	611,959	611,855	24.9	議 会 費	84,382	2.0	-	84,382	基 準 財 政 需 要 額	1,914,435	1,896,297			
うち職員給	359,592	8.5	349,405	-	-	総 務 費	714,489	16.9	6,319	647,314	標 準 税 収 入 額 等	1,785,818	1,676,394			
扶助費	425,134	10.0	142,959	142,616	5.8	民 生 費	779,296	18.4	31,401	459,372	標 準 財 政 規 模	2,468,848	2,444,674			
公債費	352,700	8.3	345,083	345,083	14.0	衛 生 費	386,427	9.1	-	369,750	財 政 力 指 数	0.69	0.68			
内訳	319,229	7.5	311,612	311,612	12.7	衛 生 費	-	-	-	369,750	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	5.5			
元利償還金	33,471	0.8	33,471	33,471	1.4	農 林 水 産 業 費	231,220	5.5	27,782	122,059	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	9.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	155,962	3.7	-	137,419	判 断 全 率 化	-	-			
(義務的経費計)	1,403,103	33.1	1,100,001	1,099,554	44.7	土 木 費	835,521	19.7	435,411	427,402	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	631,694	14.9	556,927	481,340	19.6	消 防 費	140,520	3.3	-	134,537	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	9.5			
維持補修費	95,212	2.2	74,835	74,835	3.0	教 育 費	364,175	8.6	21,798	314,025	将 来 負 担 比 率 (%)	8.6	-			
補助費等	666,262	15.7	599,327	321,169	13.1	災 害 復 旧 費	193,167	4.6	-	100	積 立 金 高	1,003,542	1,046,431			
うち一部事務組合負担金	321,842	7.6	309,566	183,582	7.5	公 債 費	352,700	8.3	-	345,083	現 在 高	202,366	201,752			
繰出金	461,787	10.9	358,938	343,378	14.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	948,813	974,723			
積立金	200,268	4.7	166,983	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,426,919	3,440,148			
投資・出資金・貸付金	63,655	1.5	45,466	-	-	歳 出 合 計	4,237,859	100.0	522,711	3,041,443	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	264,003	185,781			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,320,276	千円	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-			
投資的経費	715,878	16.9	138,966	-	-	経 常 収 支 比 率	94.4%	(100.2%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	5,869	0.1	3,800	-	-	(減取補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	225,764	225,444			
内訳	209,860	5.0	7,270	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,418,833	千円	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	95.1			
うち補助	312,851	7.4	131,596	-	-	出 の そ の 他	257,799	7.5	-	-	合 計	99.4	94.7			
うち単独	193,167	4.6	100	-	-	会 計 状 況	537,253	12.6	58,146	52,643	市 町 村 民 税	99.2	95.9			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	161,370	3.8	107	107	純 固 定 資 産 税	99.4	94.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 訳	61,654	1.4	248	248		-	-			
歳出合計	4,237,859	100.0	3,041,443	-	-	国民健康保険料収入額	39,118	0.9	-	-		-	-			
						国民健康保険給付費	257,799	6.1	-	-		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人	27年国調	24,852人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
					口	増減率	-1.3%	29. 1. 1	24,975人	24,896人	区分	27年国調	22年国調	04	5055	地方交付税種地	2-3	
					面	積	74.95km ²	28. 1. 1	25,185人	25,105人	第1次	1,384	1,440	宮城県	美里町			
					人	口密度	332人	増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	11.4	12.4					
											第3次	3,258	2,941					
歳入の状況 (単位：千円・%)												7,528	7,220					
	区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地方	税	2,553,728	25.1	2,457,250	36.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
地方	譲	135,839	1.3	135,839	2.0	指												
利	子	1,806	0.0	1,806	0.0	定												
配	当	5,201	0.1	5,201	0.1	団												
株	式	2,980	0.0	2,980	0.0	体												
地	方	396,682	3.9	396,682	5.9	等												
ゴ	ル	-	-	-	-	の												
特	別	-	-	-	-	指												
自	動	32,310	0.3	32,310	0.5	定												
軽	油	-	-	-	-	状												
地	方	15,626	0.2	15,626	0.2	況												
地	方	3,959,319	38.9	3,671,906	54.5	支												
内	普	3,671,906	36.1	3,671,906	54.5	実												
特	別	225,981	2.2	-	-	積												
訳	震	61,432	0.6	-	-	立												
(一	7,103,491	69.9	6,719,600	99.8	金												
交	通	4,000	0.0	4,000	0.1	取												
分	担	15,565	0.2	-	-	支												
使	用	158,088	1.6	5,179	0.1	支												
手	数	11,848	0.1	-	-	積												
国	庫	729,260	7.2	-	-	上												
国	有	-	-	-	-	立												
(特	-	-	-	-	金												
都	道	736,020	7.2	-	-	取												
財	産	61,548	0.6	7,556	0.1	支												
寄	附	10,996	0.1	-	-	積												
繰	入	390,413	3.8	-	-	上												
繰	越	191,608	1.9	-	-	立												
諸	収	264,330	2.6	1	0.0	金												
地	方	491,999	4.8	-	-	取												
うち	減	-	-	-	-	支												
うち	臨	335,699	3.3	-	-	積												
歳	入	10,169,166	100.0	6,736,336	100.0	上												

性										質										別										歳										出										の										状										況										(単位										：										千										円										・										%)																																																																																																																																																																																			
区										分										決										算										額										構										成										比										充										当										一										般										財										源										等										経										常										経										費										充										当										一										般										財										源										等										経										常										収										支										比										率									
人	う	ち	職	員	給	1,829,521	18.4	1,753,258	1,632,994	23.1	区	分	決	算	額	(A)	構	成	比	(A)	の	う	ち	普	通	建	設	事	業	費	充	当	一	般	財	源	等	基	準	財	政	収	入	額	2,441,650	2,429,523																																																																																																																																																																																																																																																																													
扶	助	費	1,110,487	11.2	1,040,232	-	議	会	費	105,543	1.1	-	-	105,537	基	準	財	政	需	要	額	5,827,128	5,721,357	民	生	費	1,479,595	14.9	31,494	1,283,714	標	準	財	政	規	模	7,069,028	7,175,476	衛	生	費	2,711,158	27.2	14,489	1,627,539	財	政	力	指	数	0.42	0.41																																																																																																																																																																																																																																																																											
公	債	費	1,399,782	14.1	1,353,359	1,353,359	19.1	衛	生	費	888,825	8.9	9,186	863,113	実	質	収	支	比	率	(%)	2.3	2.9	農	林	水	産	業	費	26,583	0.3	-	26,583	公	債	費	負	担	比	率	(%)	17.1	16.5																																																																																																																																																																																																																																																																																				
内	元	利	償	還	金	1,275,022	12.8	1,229,353	1,229,353	17.4	農	林	水	産	業	費	873,821	8.8	126,683	485,504	判	健	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	商	工	費	179,203	1.8	24,601	88,392	断	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																													
訳	一	時	借	入	金	124,760	1.3	124,006	124,006	1.8	土	木	費	602,001	6.0	171,161	427,420	率	化	実	質	公	債	費	比	率	(%)	10.0	11.2	消	防	費	413,529	4.2	3,607	400,183	率	化	将	来	負	担	比	率	(%)	64.8	60.6																																																																																																																																																																																																																																																																																
(義	務	的	経	費	計	4,491,813	45.1	3,567,067	3,440,443	48.6	教	育	費	1,274,996	12.8	142,004	1,041,557	積	立	金	財	調	1,256,477	1,317,375	農	林	水	産	業	費	873,821	8.8	126,683	485,504	現	在	高	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物	件	費	1,582,126	15.9	1,171,596	864,003	12.2	商	工	費	179,203	1.8	24,601	88,392	公	債	費	負	担	比	率	(%)	17.1	16.5	土	木	費	602,001	6.0	171,161	427,420	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																								
維	持	補	修	費	151,270	1.5	127,850	101,967	1.4	土	木	費	602,001	6.0	171,161	427,420	断	連	結	実	質	公	債	費	比	率	(%)	10.0	11.2	消	防	費	413,529	4.2	3,607	400,183	現	在	高	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																				
補	助	費	2,145,406	21.6	1,777,308	1,182,291	16.7	教	育	費	1,274,996	12.8	142,004	1,041,557	率	化	将	来	負	担	比	率	(%)	64.8	60.6	地	方	債	現	在	高	11,878,818	12,661,841	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	732,756	7.4	732,756	492,222	7.0	災	害	復	旧	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417	現	在	高	11,878,818	12,661,841	現	在	高	11,878,818	12,661,841																																																																																																																																																																																																																																																																																						
繰	出	金	937,855	9.4	778,123	740,005	10.5	公	債	費	1,399,782	14.1	-	1,353,359	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-	現	在	高	11,878,818	12,661,841	地	方	債	現	在	高	11,878,818	12,661,841	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																		
積	立	金	61,435	0.6	33,844	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																				
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	61,906	0.6	1,058	-	-	歳	出	合	計	9,955,036	100.0	523,225	7,702,901	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																	
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	6,328,709	千	円	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264																																																																																																																																																																																																																																																																								
投	資	的	経	費	523,225	5.3	246,055	-	-	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																															
うち	普	通	建	設	事	業	費	523,225	5.3	246,055	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																															
内	う	ち	補	助	80,500	0.8	5,753	-	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち	単	独	371,011	3.7	215,040	-	-	-	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																
訳	災	害	復	旧	事	業	費	-	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳	出	合	計	9,955,036	100.0	7,702,901	-	-	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	89.5%	(93.9%)	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額)	1,558,327	1,899,264	積	立	金	財	調	債	285,880	272,417																																																																																																																																																																																																																																																																																

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	6,334人 10,051人 -37.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
								29. 1. 1	6,735人	6,601人	区分	04	5811		
								28. 1. 1	6,859人	6,754人	27年国調	宮城県	女川町	地方交付税種地	
								増減率	-1.8%	-2.3%	22年国調				2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方税	3,158,943	4.8	3,158,943	90.8											
地方譲与税	25,477	0.0	25,477	0.7											
利子割交付金	449	0.0	449	0.0											
配当割交付金	1,312	0.0	1,312	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	772	0.0	772	0.0											
地方消費税交付金	140,297	0.2	140,297	4.0											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	7,041	0.0	7,041	0.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	1,046	0.0	1,046	0.0											
地方交付税	9,180,421	14.0	63,015	1.8											
内普通交付税	63,015	0.1	63,015	1.8											
内特別交付税	100,159	0.2	-	-											
内震災復興特別交付税	9,017,247	13.8	-	-											
(一般財源計)	12,515,758	19.1	3,398,352	97.7											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	5,705	0.0	-	-											
使用料	79,002	0.1	60,674	1.7											
手数料	8,082	0.0	-	-											
国庫支出金	22,176,344	33.9	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	2,774,153	4.2	-	-											
財産収	597,318	0.9	18,215	0.5											
寄附入金	9,026	0.0	-	-											
繰入金	23,110,593	35.3	-	-											
繰越金	415,426	0.6	-	-											
諸収入	2,639,160	4.0	-	-											
地方債	1,095,150	1.7	-	-											
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	65,425,717	100.0	3,477,241	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,550,202	2,600,366		
人件費	1,212,281	1.9	1,169,988	1,141,706	32.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,615,369	2,651,746		
うち職員給	773,170	1.2	732,557	-		議会費	104,287	0.2	-	102,607	標準財政収入額等	3,358,593	3,430,075		
扶助費	364,244	0.6	155,832	155,732	4.5	総務費	20,146,314	32.3	410,087	2,041,006	標準財政規模	3,632,444	3,756,798		
公債費	287,467	0.5	233,427	233,427	6.7	民生費	2,239,437	3.6	576,204	1,244,774	財政力指数	0.99	0.99		
内元利償還金	253,773	0.4	210,716	210,716	6.1	衛生費	3,394,699	5.4	59,659	962,016	実質収支比率(%)	52.7	0.7		
内一時借入金利子	33,694	0.1	22,711	22,711	0.7	労働費	20,307	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	1.6	1.8		
(義務的経費計)	1,863,992	3.0	1,559,247	1,530,865	44.0	農林水産業費	4,193,990	6.7	3,613,428	1,463,399	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,332,237	3.7	1,017,897	627,345	18.0	商工費	325,357	0.5	55,844	198,104	断連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	111,722	0.2	46,080	41,669	1.2	土木費	27,045,440	43.4	25,607,952	4,282,512	比率化将来負担比率(%)	4.3	4.9		
補助費等	2,042,694	3.3	1,437,987	417,344	12.0	消防費	203,532	0.3	25,519	181,409	積立金高	12,425,342	12,316,909		
うち一部事務組合負担金	259,671	0.4	259,671	259,671	7.5	教育費	583,478	0.9	14,925	346,912	債減特定目的	15,364	315,189		
繰出金	1,100,682	1.8	694,820	389,470	11.2	災害復旧費	3,822,666	6.1	-	1,123,169	地方債現在高	55,740,757	60,339,865		
積立金	18,294,234	29.3	1,075,833	-	-	公債費	287,467	0.5	-	233,427	地方債現在高	4,436,588	3,595,211		
投資・出資金・貸付金	2,435,129	3.9	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額	51,795,504	71,205,911		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	254,600	226,900		
投資的経費	34,186,284	54.8	6,347,471	3,006,693	経常経費充当一般財源等計	歳出合計	62,366,974	100.0	30,363,618	12,179,335	その他の	1,054	963		
うち人件費	263,552	0.4	263,552	3,006,693	千円	繰上水道	2,809,350	4.5	106,019	79,765	収益事業収入	-	-		
内普通建設事業費	30,363,618	48.7	5,224,302	86.5%	(86.5%)	下水	1,680,343	2.7	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,251	土地開発基金現在高	1,792,437	1,792,087		
うち補助	28,159,474	45.2	4,776,811	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市病	28,325	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	2,102	徴収率	99.8	99.2		
うち単独	2,179,117	3.5	447,464	歳入一般財源等		等市	24,016	0.0	被保険者1人当り	88	合	99.2	97.9		
内災害復旧事業費	3,822,666	6.1	1,123,169	14,697,630	千円	へ国民健康保険	104,125	0.2	保険税(料)収入額	108	率年	99.9	99.4		
失業対策事業費	-	-	-	14,697,630	千円	出のその他	163,871	0.2	国庫支出金	322	率年	99.9	99.4		
歳出合計	62,366,974	100.0	12,179,335			国民健康保険			保険給付費		(%)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

